# Infor LN 関係会社間取引ユーザガイド

Copyright © 2017 Infor

## 重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲読に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

## 商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

## 発行情報


| | |
|---|---|
| 文書コード | comitrug (Ucomitrug) |
| リリース | 10.5 (10.5) |
| 発行日 | 2017 年 12 月 21 日 |

# 目次

文書情報

第1章 概要 7

第2章 関係会社間取引の設定 9

第3章 原価販売構造の適用 17

- 販売原価構造の適用 17
  - サポートするシナリオおよび発生元ビジネスオブジェクト 17
  - 処理 17
  - 設定 18
- サポートするシナリオおよび発生元ビジネスオブジェクト 18
  - 外部資材納入販売 18
  - 外部資材直送 19
  - 内部資材納入 19
  - 労務 19
  - 経費 19
  - プロジェクト (PCS) 納入 19
  - 仕掛品振替 20
- 販売原価構造の適用 - 例 20
- マージン原価構成要素の指定 22

第4章 関係会社間取引シナリオ 25

第5章 関係会社間取引オーダ 43

第6章 時間および経費に関する関係会社間取引 53

- 労務および経費の関係会社間取引 53
  - 時間および経費の関係会社間取引処理 53
  - 複数のロジスティック会社 53
- 時間および経費の関係会社間取引処理 54

付録A 用語集 57

索引

# 文書情報

この文書では、関係会社間取引の目的と全般的な特徴について説明します。関係会社間取引の設定手順および関係会社間取引オーダの使用手順についても説明します。

### 目的

本書は、納品書の目的、関係会社間取引の目的とそれを使用する方法について説明します。

### 対象者

本書は、関係会社間取引の機能を使用および設定する方法を学習したいユーザを対象としています。

### 前提となる知識

関係会社間取引に関する業務プロセスを熟知し、LN の機能に関する一般的な知識があると、本書の内容をより良く理解できます。さらに、すぐに使用を開始できる共通情報のトレーニングコースを利用できます。

### 本書の概要

次の表に、本書の章を示します。

| | | |
|---|---|---|
| 第 1 章 | 概要 | 関係会社間取引の目的と全般的な特徴について説明します。 |
| 第 2 章 | 関係会社間取引の設定 | 関係会社間取引の設定について説明します。 |
| 第 3 章 | 関係会社間取引シナリオ | 関係会社間取引シナリオの概要を示します。 |
| 第 4 章 | 関係会社間取引オーダ | 関係会社間取引オーダの目的とそれを使用する方法について説明し、関係会社間取引オーダプロセスの概要を説明します。 |
| 第 5 章 | 時間および経費に関する関係会社間取引 | 従業員の所属部署外での活動について登録する時間と経費に関して、関係会社間取引の目的と全般的な特徴について説明します。 |

### 参照

Infor LN 共通情報 - 権限およびセキュリティユーザガイド (U9890)

## 本書の使い方

本書は、オンラインヘルプトピックから作成されたものです。そのため、マニュアルの他のセクションへの参照は、次のように表示されます。

参照先セクションに移動するには、目次を参照してください。

下線の付いた用語には、用語集の定義へのリンクが設定されています。本書をオンラインで表示した場合、下線の付いた用語をクリックすると、本書の巻末にある用語集の定義に移動できます。下線のない参照は、用語集の定義やその他の要素にリンクされていません。

## コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

## Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、 documentation@infor.com までご連絡くださいますようお願いいたします。

# 第1章
# 概要

1

## 関係会社間取引 - 概要

プロジェクトや販売オーダなどのオーダが作成されると、このオーダを実行するために組織内のさまざまなエンティティが活動を実行します。たとえば、販売オフィスでは顧客に対して請求を行い、倉庫は商品を配送します。

組織のエンティティに固有の損益登録処理がある場合、金額を清算するため各活動に対して内部原価および利益の処理を登録する必要があります。関係会社間取引を設定することで、内部原価と利益の処理、および内部請求を作成できます。

### 例

販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客の宛先販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、商品を顧客に出荷するよう指示します。W1 は商品および納入に要した費用の支払を受けるため、内部請求を S1 に送付します。

内部価格を決定する振替価格設定ルールまたは固定額を設定する各種オプションを使用できます。

### 関係会社間取引オーダ

関係会社間取引関係を設定する場合、関係するエンティティによる損益登録処理をサポートするために、関係会社間取引オーダが作成されます。関係会社間取引オーダは、内部原価と利益の処理、および内部請求 (指定されている場合) の作成をトリガします。

関係会社間取引オーダでは、日時、関係するエンティティ、金額、金額が基づく振替価格設定ルールなどの、関係会社間取引活動の詳細を表示できます。振替価格設定ルールによっては、価格設定の詳細の一部がメンテナンスできます。

### 承認

関係会社間取引オーダには、承認手順を含めることができます。承認が指定されると、関係会社間取引オーダが承認されるまで、納入できません。

承認処理は、ワークフローアプリケーションにサポートされることができます。

前の例で販売オーダの販売オーダラインが作成されると、関係会社間取引オーダも作成されます。承認の使用が設定において指定されると、関係会社間取引オーダが承認されるまで、W1 は顧客に商品を納入できません。

## 設定

アプリケーションは、関係会社間取引シナリオおよび関係会社間取引合意で指定された内部取引処理および取引詳細のさまざまなタイプを識別します。これらのシナリオおよび合意は、関係会社間取引関係にリンクされます。

関係会社間取引オーダは次の場合に作成されます。

- オーダの処理に関係するエンティティに、関係会社間取引関係が存在する
- 関係会社間取引関係が、オーダを含む業務プロセスに対応する関係会社間取引シナリオを含んでいる

関係会社間取引オーダには、以下の情報が含まれます。

- 納入日付や品目数量などの発生元オーダライン
- 適用する取引合意および取引シナリオの設定
- 取引先情報や税データなどのその他マスタデータ

これらの設定は、原価および利益の処理や、内部請求 (指定されている場合) の金額を決定します。設定によっては、振替価格設定ルールまたは関係会社間取引オーダの金額を調整できます。

# 第2章
# 関係会社間取引の設定

2

## 関係会社間取引設定の前提条件

関係会社間取引のマスタデータを設定する前に、以下の企業モデル属性を設定する必要があります。

- エンティティ
- 企業単位
- 内部取引先
- ロジスティックおよび財務会社

**注意**

企業単位は適切な内部取引先とリンクする必要があります。

輸送費が内部請求された場合、出荷オフィスは商品の輸送に関係するエンティティにリンクします。

## 関係会社間取引設定 - 概要

関係会社間取引設定には、以下が含まれます。

- 関係会社間取引オーダの承認手順を管理するパラメータの指定
- 関係会社間取引合意の定義
- 各関係会社間取引合意に対する関係会社間取引シナリオ (ページ 28)の指定
- 各関係会社間取引合意と、リンクされた関係会社間取引シナリオで、以下を行います。
  - 内部請求を適用するかの指定
  - 関係会社間取引オーダに承認を適用するかどうかの指定
  - 内部請求または関係会社間取引の基になっている価格発生元の選択
- 関係会社間取引において、関係する組織内の部署間の関係会社間取引関係の定義
- 関係会社間取引関係に対する 1 つまたは複数の関係会社間取引合意のリンク

**注意**

関係会社間取引機能を設定する前に、会社設定を完了してください。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引設定の前提条件 (ページ 9)。

### 内部輸送担当者

輸送が導入されており、輸送費が内部で扱われる場合、内部輸送担当者を指定します。

- 輸送計画の担当部署
- 輸送原価を支払う部署

### 内部条件

オプションで、内部条件合意を企業単位にリンクできます。内部条件は、内部所有権において使用されます。条件を企業単位間の関係にリンクしたときに、条件が有効になります。内部条件に定義した企業単位関係は、関係会社間取引関係にリンクされた内部取引合意に影響を与えません。

## 関係会社間取引を設定するには

関係会社間取引機能をもっとも効率よく設定する方法は、最初に最小のビルディングブロックを定義することです。処理の手順は次の通りです。

1. 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで [関係会社間取引] チェックボックスをオンにします。
2. 関係会社間取引パラメータ (tcitr0100m000) セッションで必要な設定を指定します。
3. 必要に応じて、関係会社間取引分類 (tcitr1630m000) セッションで、関係会社間取引分類を定義します。
4. 関係会社間取引合意 (tcitr1600m000) セッションで、関係会社間取引合意を定義します。
5. それぞれの関係会社間取引合意について、取引合意が適用される関係会社間取引シナリオを指定する必要があります。これにより、以下の金額を計算するために使用する、利用可能な振替価格ルールが決定されます。
   - 内部費用および収益の記帳
   - 内部請求 (指定されている場合)
6. 関係会社間取引合意 - 振替価格設定ルール (tcitr1605m000) セッションで、関係会社間取引合意について以下を定義します。
   - 価格発生元
   - 優先順位
   - 上乗せまたは値引きの割合または金額
   - 利益分割割合。次を参照してください。 利益分割 (ページ 11)

   利用可能な価格発生元および価格設定オプションは、関係会社間取引シナリオごとに異なります。
7. 取引合意に関係会社間取引シナリオ [外注デポ修理] を選択した場合、外注デポ修理のサブシナリオ に記述されている価格発生元に対してそれぞれ 1 つまたは複数のサブシナリオを定義する必要があります。
8. 関係会社間取引シナリオを追加するには、手順 3-6 を繰り返します。
9. 関係会社間取引関係 360 (tcitr2300m000) セッションで [新規] をクリックして、関係会社間取引関係 (tcitr2600m000) セッションを開始します。
10. 関係会社間取引関係 (tcitr2600m000) セッションのヘッダセクションで、関係会社間取引合意を定義します。

11. [合意] タブで関係会社間取引シナリオ (ページ28)を追加し、関係会社間取引合意を関係会社間取引シナリオにリンクします。関係会社間取引シナリオに一致する取引合意のみ追加できます。
12. 必要に応じて手順 10 を繰り返し、関係会社間取引シナリオを関係会社取引関係に追加します。

**注意**

輸送が導入され、輸送費が内部で扱われている場合、輸送計画の担当者や輸送費の負担者を決定する必要があります。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオ「輸送」- 処理および設定 (ページ 35)

# 利益分割

利益分割は、取引に関係した複数のエンティティ間で外部販売取引の利益を分割する方法です。LN では、2 つのエンティティが関係する販売取引に適用されます。たとえば、1 つの販売オーダで得られた利益を、販売オフィスと倉庫で分割します。

利益分割方法は、以下の関係会社間取引シナリオにのみ適用されます。

- [外部資材納入販売]
- [外部資材直送]

関係会社間取引オーダの作成時に、見積オーダ価格および見積売上原価に基づいて利益額が計算されます。請求時には、利益は実際オーダ価格およ売上原価に基づきます。

利益は利益分割割合に従って分割されます。この利益分割割合は、該当する関係会社間取引合意のデフォルト値として定義されますが、関係会社間取引オーダで調整できます。

利益分割割合は販売エンティティについて定義され、残りの割合は購買エンティティに配分されます。

利益分割割合は、販売オーダの純利益または粗利益に基づきます。これは、関係会社間取引オーダに指定された [利益分割 (総額)] または [利益分割 (正味)] の価格発生元によって決まります。デフォルトの価格発生元は、該当する関係会社間取引合意に定義します。

## 粗利益分割および純利益分割の計算

**粗利益: 販売オーダ価格 - 売上原価**

**純利益: 販売オーダ価格 - 売上原価 - 値引**

粗利益および純利益は、関係会社間取引オーダの [利益分割率] に従って関係するエンティティ間で分割されます。

## 例

多国籍会社のパリにある販売オフィスが、顧客に商品を 1000 ユーロで販売します。顧客に 40 ユーロの値引を行います。商品はロンドンの倉庫から納入されます。倉庫は 800 ユーロの 売上原価を負担しています。

粗利益は 1000 - 800 = 200 ユーロです。

価格発生元が [利益分割 (総額)]  で利益分割割合が 60% の場合、倉庫は 120 ユーロ、販売オフィスは 80 ユーロ (残りの 40%) を受け取ります。倉庫が販売オフィスに請求する関係会社間取引価格は 920 ユーロ です。

売上原価 800 + 粗利益 120。販売オフィスの純利益は 40 ユーロ です。これは、販売オフィスの粗利益 80 ユーロから値引 40 ユーロを差し引いた額です。

総純利益は 1000 - 800 - 40 = 160 ユーロです。これは、倉庫の利益 120 に販売オフィスの純利益 40 を加えた額です。

価格発生元が [利益分割 (正味)]  で利益分割割合が 60% の場合、倉庫は 96 ユーロ、販売オフィスは 64 ユーロ (残りの 40%) を受け取ります。倉庫が販売オフィスに請求する関係会社間取引価格は 896 ユーロ です。

売上原価 800 + 純利益 96。販売オフィスの純利益は 64 ユーロ です。販売オフィスの粗利益は 104 ユーロ です。これは、純利益 64 ユーロに値引 40 ユーロを加えた額です。

### 設定

1. 関係会社間取引合意 (tcitr1600m000) で、以下のいずれかの関係会社間取引シナリオを持つ関係会社間取引合意を定義します。
   - [外部資材納入販売]
   - [外部資材直送]
2. [振替価格設定ルール] タブの [新規] をクリックし、価格発生元の [利益分割 (総額)] または [利益分割 (正味)] を選択します。
3. [利益分割率] フィールドで、販売エンティティが受け取る利益割合を指定します。前述の例では、倉庫が販売エンティティです。

## 関係会社間取引関係の検索順序

販売オーダや倉庫転送オーダなどのオーダが作成される際、アプリケーションではオーダに含まれるエンティティに関係会社間取引関係が利用可能かどうかをチェックします。利用可能な場合、関係会社間原価および利益の記入を転記する必要があり、指定した場合、該当する関係会社間取引シナリオの関係会社間取引合意に基づき内部請求を作成する必要があります。

オーダに含まれるエンティティに対応するさまざまな取引関係が使用可能です。利用可能な関係の中で、最も詳細なレベルで定義された関係が優先されます。

### 例

以下の関係会社間取引関係は、オーダ SLS A に関連するエンティティに対応します。

| 関係 | 差出人 | 宛先 |
|---|---|---|
| 1 | [企業単位] A | [任意の企業単位] |
| 2 | [企業単位] A | [エンティティ] 販売オフィス B |

関係 2 は、より詳細なレベルで定義されています。このため、関係 2 が優先されます。結果として、関係 2 の取引合意が関係会社間原価および利益の記入の金額および内部請求の金額 (指定されている場合) を決定します。

### [関係会社間取引関係の検索順序] パラメータ

関係会社間取引パラメータ (tcitr0100m000) セッションの [関係会社間取引関係の検索順序] パラメータの設定で、関係会社間取引関係の差出人側と宛先側のどちらを優先するか決定します。

### 例

次の関係会社間取引関係があります。
- 倉庫 W1 から任意の企業単位
- 任意の企業単位から販売オフィス S2

W1 と S2 との内部請求では、両方の関係が該当します。 [関係会社間取引関係の検索順序] パラメータの設定が「差出人」の場合、開始側の最も詳細なレベルの関係が優先されます。つまり、「差出人」倉庫 W1 から「宛先」の任意の企業単位が優先されます。優先順位の設定が終了側の場合、ほかの関係に優先順位が割り当てられます。

## 任意の財務会社および任意の企業単位の使用

関係会社間取引単位タイプ [任意の財務会社] および [任意の企業単位] は、いくつかの特定の条件が適用される一般的な関係会社間取引関係を定義するため使用します。

### [任意の財務会社]

終了 [任意の財務会社] の関係は、開始要素 (エンティティ、企業単位、財務会社) が属する財務会社を除く (エンティティの) すべての財務会社への関係です。

開始 [任意の財務会社] の関係は、終了要素 (エンティティ、企業単位、財務会社) が属する財務会社を除く (エンティティの) すべての財務会社からの関係です。

### [任意の企業単位]

終了 [任意の企業単位] の関係は、開始要素 (エンティティまたは企業単位) が属する企業単位を除く (エンティティの) すべての企業単位への関係です。

開始 [任意の企業単位] の関係は、終了要素 (エンティティまたは企業単位) が属する企業単位を除く (エンティティの) すべての企業単位からの関係です。

[任意の財務会社] オプションの他に、終了または開始関係の [任意の企業単位] は同じ財務会社内の他の企業単位を含めることができます。

### 例

状況:

- 組織 A は財務会社 AFIN1 および AFIN2 を所有しています。
- 企業単位 AEU11 および AEU12 は AFIN1 に属しています。
- 企業単位 AEU21 および AEU22 は AFIN2 に属しています。
- 倉庫 AWH20 は企業単位 AEU21 に属しています。

開始倉庫 AWH20 から終了 [任意の企業単位] へは AFIN1 と AFIN2 の両方からの企業単位をすべて含むのに対し、終了倉庫 AWH20 から開始 [任意の財務会社] は財務会社 AFIN1 に属する企業単位、つまり AEU11 および AEU12 のみが含まれます。

## 内部条件

内部条件合意を企業単位間の関係にリンクした場合、その内部条件合意は有効になります。内部条件は、内部所有権において使用されます。

内部条件合意を内部取引に使用するには、以下を行います。

1. 条件の設定に記載の通り、内部条件を定義します。
2. 内部条件関係 (tcitr2140m000) セッションで、内部条件が適用されるエンティティの企業単位間の関係を指定します。

   以下を確認する必要があります。

   - 関係の差出人企業単位の関係会社間取引関係は、内部条件の購買元取引先と同一である
   - 関係の宛先企業単位の関係会社間取引関係は、内部条件の販売先取引先と同一である
3. 企業単位関係に関連する内部条件合意を指定します。

## 外部資材納入販売と輸送の設定例

### 状況

- 組織 X はロジスティック会社 X で表されます。
- 販売オフィス S1 および倉庫 W1 は組織 X の一部です。
- 販売オフィス S1 はドイツにあり、組織 X のドイツ部門の一部です。
- 倉庫 W1 はオランダにあり、組織 X のオランダ物流センタの一部です。
- 出荷オフィス SHP1 も、組織 X のオランダ物流センタの一部です。
- 倉庫 W1 は輸送を担当しますが、輸送計画およびすべての輸送に関する事柄は出荷オフィス SHP1 に委ねられています。
- 組織 X のオランダとドイツの支店は、それぞれ独自の損益登録を持ちます。
- 販売オフィス S1 を持つドイツ支店は、財務会社 XF1 で表されます。
- 倉庫 W1 と出荷オフィス SHP1 を持つオランダ物流センタは、財務会社 XF2 で表されます。

外部顧客への販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、顧客に商品を納入するよう指示します。W1 は商品および納入に要した費用の支払を受けるため、内部請求を S1 に送付します。内部請求の金額は、総額販売オーダ価格に基づきます。SHP1 は輸送費を S1 に請求します。輸送費の原価は、実際の費用に基づきます。

### 設定

## ステップ 1: 企業モデル

以下の企業ビルディングブロックがロジスティック会社 X に導入されます。

1. 組織 X のドイツ部署は企業単位 X-GER として定義されています。
2. 企業単位 X-GER は、財務会社 XF1 にリンクしています。
3. 販売オフィス S1 はエンティティとして定義され、企業単位 X-GER にリンクしています。
4. 組織 X のオランダ物流センタは企業単位 X-NL として定義されています。
5. 企業単位 X-NL は、財務会社 XF2 にリンクしています。

   ドイツとオランダの企業単位は、アカウントを別々に保つため、異なる財務会社にリンクしています。
6. 倉庫 W1 および出荷オフィス SHP1 はエンティティとして定義され、企業単位 X-NL にリンクしています。

## ステップ 2: 輸送

輸送の倉庫 - 出荷オフィス単位 (fmfmd0185m000) セッションで、倉庫 W1 は出荷オフィス SHP1 にリンクされています。

これは、倉庫 W1 を含む輸送オーダが、W1 を出荷元エンティティとして積荷と出荷にグループ化されるためのものです。

## ステップ 3: 関係会社間取引合意

関係会社間取引合意 (tcitr1600m000) セッションで、以下の関係会社間取引合意を設定します。

1. EMDS-1
   - [内部請求] チェックボックスがオンである
   - 該当する関係会社間取引シナリオ [外部資材納入販売]
   - 5% 値引きした価格発生元 [販売オーダ価格 (総額)] これは、販売オフィスが 5% の利益を受け取ることを意味します。
2. FRGT-1
   - [内部請求] チェックボックスがオンである
   - 適用される関係会社間取引シナリオ [輸送]
   - 3% 上乗せした価格発生元 [原価加算]

## ステップ 4: 内部輸送担当

内部輸送担当 (tcitr2130m000) セッションでは、次の関係が指定されます。

- 開始倉庫 W1 から終了販売オフィス S1 まで

- [計画の責任者] フィールドで、W1 を輸送計画の責任者として指定するには、 [開始] を選択します。
- [輸送費の支払] フィールドで、販売オフィス S1 が輸送費を支払うよう指定するには、 [終了] を選択します。

## ステップ 5: 関係会社間取引関係

関係会社間取引関係 (tcitr2600m000) セッションで、関係会社間取引関係 X1 が定義されます。

- 開始企業単位 X-NL から終了企業単位 X-GER

  備考: 広い範囲の企業単位をカバーするために、企業単位 X-NL および X-GER が属する財務会社に開始と終了の取引関係を定義することができます。

- [合意] タブで、以下のシナリオ合意事項を選択します。
  - 関係会社間取引シナリオ [外部資材納入販売] および関係会社間取引合意 EMDS-1
  - 関係会社間取引シナリオ [輸送] および関係会社間取引合意 FRGT-1

関係の開始側が企業単位 X-NL に属するエンティティこれらのエンティティは倉庫 W1 および出荷オフィス SHP1 です。倉庫 W1 は、 [外部資材納入販売] シナリオの開始側を表し、出荷オフィス SHP1 は [輸送] シナリオの開始側を表します。

関係の終了側が企業単位 X-GER に属するエンティティこれは販売オフィス S1 のエンティティです。

関係会社間取引関係が定義されている場合、内部原価および利益の取引が作成されます。開始側では、終了側に代わって負担したコストが登録されます。終了側では、この費用が支払予定費用として登録されます。これは、終了側が開始側に負債を負っているからです。

取引合意 EMDS-1 に従って、外部販売オーダに基づく場合はこのコストが登録されます。金額は、総額販売オーダ価格に基づきます。

取引合意 FRGT-1 に従い、輸送費に基づく場合にこのコストが登録されます。この費用は、実際の輸送費に基づきます。

関係の終了側はこれらの費用を請求されます。内部請求は両方の取引合意で指定されるためです。

# 第3章
# 原価販売構造の適用

3

## 販売原価構造の適用

大企業では、外部顧客のオーダまたはプロジェクトを履行するために、さまざまな組織のエンティティが関係することがあります。たとえば、サイト A が部分組立品をサイト B に納入し、サイト B 箱の部分組立品を使用して最終品目を製造して、外部顧客に販売します。内部的には、サイト A は販売エンティティで、サイト B は購買エンティティです。

品目の原価を詳しく調べるために、購買エンティティは販売エンティティの品目またはプロジェクトの原価構成要素構造を採用できます。前述の例では、サイト B はサイト A から購入する部分組立品の原価構造を採用できます。また、特定の原価構成要素を定義し、それに対して、販売エンティティの関係会社間取引利益のマージンを記帳できます。

販売原価構造を採用すると、購買エンティティは原価の詳細像が得られるだけでなく、上位の管理もこの情報を各種の分析に使用できます。たとえば、特定の顧客または地域への販売に関係したビジネス単位のグループについて、原価率と利益率を分析できます。

## サポートするシナリオおよび発生元ビジネスオブジェクト

販売原価構造の採用とマージン原価構成要素の指定は、関係会社間取引シナリオおよび発生元ビジネスオブジェクトのほとんどの組合せについてサポートされています。

## 処理

販売原価構造の採用とマージン原価構成要素の指定は、該当する関係会社間取引オーダについて実行されます。

関係会社間取引オーダの作成時に、該当する関係会社間取引合意の値は、デフォルトで関係会社間取引の [販売原価構造の適用] チェックボックスおよび [マージン原価構成要素] フィールドの値に設定されます。オーダ状況が [オープン] または [処理準備完了] の場合、これらのデフォルト設定を修正できます。

[販売原価構造の適用] チェックボックスおよび [マージン原価構成要素] フィールドは以下のセッションで使用できます。

- 関係会社間取引オーダ (tcitr3100m000)
- 関係会社間取引オーダ - 購買 (tcitr3100m300)
- 関係会社間取引オーダ (tcitr3100s000)
- 関係会社間取引オーダ - 購買 (tcitr3100s300)

- 関係会社間取引オーダ (tcitr3600m000)
- 関係会社間取引オーダ - 購買 (tcitr3600m300)

取引ラインの作成時に、購買エンティティにより販売エンティティの原価構成要素構造が採用されます。採用された原価構造は、以下のようなさまざまなセッションに表示されます。

- 販売オーダ実際納入ライン売上原価 (tdsls4109m000)
- 在庫入庫処理 - 原価詳細 (whina1513m000)
- 統合取引 (tfgld4582m000)

## 設定

1. この機能を使用するには、関係会社間取引パラメータ (tcitr0100m000) セッションの [販売原価構造の適用] チェックボックスをオンまたはオフにします。この設定はデフォルトで関係会社間取引合意 (tcitr1100m000) セッションの [販売原価構造の適用] チェックボックスの値に設定されます。
2. 該当する関係会社間取引合意について、関係会社間取引合意 (tcitr1100m000) セッションで次の操作を行います。
   - [販売原価構造の適用] チェックボックスをオンにします。
   - [マージン原価構成要素] フィールドに利益のマージン原価構成要素を指定することもできます。

**注意**

販売原価構造を採用するための要件は、エンティティまたは地域の特定のグループで異なる場合があります。これらの要件を満たすために、異なる関係会社間取引関係が必要になることがあります。

たとえば、エンティティ A とエンティティ B の関係会社間取引合意 X には販売原価構造を採用する必要があるが、エンティティ A と地域 C のエンティティとの間には不要である場合、異なる関係を定義し、それぞれの関係について原価構造を採用するために必要な設定を指定する必要があります。

# サポートするシナリオおよび発生元ビジネスオブジェクト

販売原価構造の採用とマージン原価構成要素の指定は、関係会社間取引シナリオおよび発生元ビジネスオブジェクトのほとんどの組合せについてサポートされています。

この機能は、以下の関係会社間取引シナリオではサポートされません。

- [輸送]
- [外注デポ修理]

## 外部資材納入販売

販売オーダ、販売スケジュール、および契約成果物についてサポートされます。

販売オーダの場合、倉庫の販売原価構成要素構造が使用されます。販売オーダにリストされる売上原価は、出荷元倉庫の原価構成要素および関係会社間マージンを含みます。

サービスオーダ、メンテナンス販売オーダ、または顧客クレームには使用できません。

## 外部資材直送

販売オーダでサポートされます。

サービスオーダには使用できません。

販売オーダの場合、購買オーダの販売原価構成要素構造が使用されます。販売オーダにリストされる売上原価は、購買オーダの原価構成要素および購買オフィスの関係会社間マージンを含みます。

## 内部資材納入

プロジェクトのプロジェクトにリンクされている品目を除いて、サポートされます。

倉庫移動入庫の場合、出荷元倉庫の販売原価構成要素構造が使用されます。倉庫移動にリストされる売上原価は、出荷元倉庫の原価構成要素および関係会社間マージンを含みます。

## 労務

以下のものでサポートされます。

- 製造オーダ
- 組立ライン
- プロジェクト管理モジュールで作成されたプロジェクト
- 従業員管理の一般時間ライン

組立ラインの場合、原価構成要素は有効なライン構造に変換されます。

関係会社間取引オーダの [販売原価構造の適用] チェックボックスをオンにした場合、マージンの原価構成要素の選択は必須ではありません。

サービスオーダ、メンテナンス販売オーダ、またはプロジェクトパッケージのプロジェクトには使用できません。

## 経費

従業員管理の一般経費ラインでサポートされています。

経費の原価構成要素は 1 つのみです。原価はこの原価構成要素に関して記帳され、内部マージンがこれらの原価に加算または減算されます。

プロジェクトパッケージのプロジェクトには使用できません。

## プロジェクト (PCS) 納入

サポートされています。

## 仕掛品振替

サポートされています。

関係会社間取引は実際原価で行われます。したがって、関係会社間取引マージンは存在せず、マージンの原価構成要素を指定することはできません。

# 販売原価構造の適用 - 例

サイト A は部分組立品 1001 を製造し、サイト B に販売します。部分組立品 1001 は倉庫移動でサイト B に転送されます。関係会社間取引シナリオは [内部資材納入] です。サイト B は部分組立品 1001 を使用して最終品目 1101 を製造し、外部顧客に販売します。次の表に、サイト A の総原価、原価構造、総収益、および関係会社間取引利益のマージンを示します。

| サイト A | 部分組立品 1001 | 原価構成要素 | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|
| | 資材 | MATX | 100 |
| | 作業 | OPSX | 200 |
| | 付加費用 | SURX | 50 |
| | 売上原価合計 | | 350 |
| | 収益 | | 500 |
| | 関係会社間取引利益のマージン | ITMRX | 150 |

転送価格は 500 ユーロで、サイト A の差益 150 ユーロを含みます。次の表で、部分組立品 1001 の原価構成要素構造はサイト B では採用されていません。

| サイト B | 部分組立品 1001 | 原価構成要素 | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|
| | 資材 1001 | MAT | 500 |

サイト B がサイト A の原価構造を採用した場合、部分組立品 1001 のより詳細な原価内訳が表示されます。以下の表では、関係会社間マージンの原価構成要素 ITMRX が指定されています。ITMRX は、部分組立品 1001 の有効な原価構成要素構造の一部です。

| サイト B | 原価構成要素タイプ | | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|
| 部分組立品 1001 | 資材 | MATX | 100 |
| | 作業 | OPSX | 200 |
| | 付加費用 | SURX | 50 |
| | 関係会社間取引利益のマージン | ITMRX | 150 |

次の表では、ITMRX は、部分組立品 1001 の有効な原価構成要素構造には属しません。ITMRX の原価構成要素タイプは [材料費] です。したがって、関係会社間取引マージンの金額は原価構成要素 MATX に集計されます。

| サイト B | 原価構成要素タイプ | 原価構成要素 | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|
| 部分組立品 1001 | 資材 | MATX | 250 |
| | 作業 | OPSX | 200 |
| | 付加費用 | SURX | 50 |

次の表では、ITMRX は、部分組立品 1001 の有効な原価構成要素構造には属しません。ITMRX の原価構成要素タイプは [作業費付加費用] です。したがって、関係会社間取引マージンの金額は原価構成要素 SURX に集計されます。

| サイト B | 原価構成要素タイプ | 原価構成要素 | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|
| 部分組立品 1001 | 資材 | MATX | 100 |
| | 作業 | OPSX | 200 |
| | 付加費用 | SURX | 200 |

# マージン原価構成要素の指定

関係会社間取引合意または関係会社間取引オーダの [販売原価構造の適用] チェックボックスをオンにした場合、販売エンティティの関係会社間取引利益のマージンを記帳する原価構成要素の選択が必須かオプションであるかは、以下のシナリオに基づいて決まります。

- 該当する関係会社間取引シナリオ (関係会社間取引合意 (tcitr1100m000) セッションで作業している場合)
- 関係会社間取引シナリオと発生元ビジネスオブジェクトの組合せ (関係会社間取引オーダセッションのいずれかで作業している場合)

選択したマージン原価構成要素が品目または組立ラインの有効な原価構成要素構造の一部である場合、関係会社間取引マージンはマージン原価構成要素に記帳されます。

マージン原価構成要素が品目または組立ラインの有効な原価構成要素構造の一部でない場合、関係会社間取引マージンは、原価構成要素タイプが同一の原価構成要素の金額に加算されるか、その金額から減算されます。

製造オーダの労務ラインについてマージン原価構成要素が指定されておらず、労務原価構成要素の原価構成要素タイプが同じである場合、関係会社間取引利益のマージンは、原価構成要素間で比例配分されます。

| 作業 | 作業費 | 原価構成要素タイプ | 原価構成要素 | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|---|
| OPS1 | 100 | 作業 | OPS1 | 100 |
| OPS2 | 50 | 作業 | OPS2 | 50 |

関係会社間取引利益のマージンが 30 である場合、マージンは次のように配分されます。

| 作業 | 作業費 | 原価構成要素タイプ | 原価構成要素 | 金額 (ユーロ) |
|---|---|---|---|---|
| OPS1 | 100 | 作業 | OPS1 | 120 |
| OPS2 | 50 | 作業 | OPS2 | 60 |

# 第4章
# 関係会社間取引シナリオ

4

## 関係会社間取引シナリオ外部資材納入販売

外部顧客に請求を行う別の内部財務エンティティのオーダに基づく、1つの内部財務エンティティから外部取引先 (または系列会社) への商品の所有権変更です。

### 例

販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客の宛先販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、商品を顧客に出荷するよう指示します。W1 は商品および納入に要した費用の支払を受けるため、内部請求を S1 に送付します。

関係会社間取引オーダにおいて、W1 は販売エンティティで、S2 は購買エンティティです。

### 業務プロセス

[外部資材納入販売] シナリオは次の業務プロセスで使用されます。

- 販売プロセス
  - 納入先倉庫のある販売オーダ。返却の場合、貸方票が作成されます。
  - 納入先倉庫のある販売スケジュール
  - 納入先ワークセンタのある販売オーダ (FAS 品目用)。
- サービスプロセス
  - 納入先倉庫のあるサービスオーダ。返却の場合、貸方票が作成されます。
  - 部品納入ラインで納入先倉庫のあるメンテナンス販売オーダ。部品受取ラインでは、貸方票が作成されます。
  - 納入先倉庫のある顧客クレーム
- プロジェクト
  納入先倉庫のあるプロジェクト契約納入返却の場合、貸方票が作成されます。

このシナリオでは、発生元オーダラインが作成される際、関係会社間取引オーダが作成されます。発生元オーダに納入される際、取引ラインが作成されます。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引オーダ (ページ 43)

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]

- [販売オーダ価格 (総額)]
- [販売オーダ価格 (正味額)]
- [販売オーダ関税値]
- [利益分割 (総額)]
- [利益分割 (正味)]

### 倉庫ではなく、ワークセンタからの納入

販売オーダラインに対する FAS 品目の納入は、倉庫からではなくワークセンタから直接行うことができます。この場合、関係会社間取引オーダの [振替元エンティティ] フィールドには、納入を行ったワークセンタが表示されます。関連する倉庫オーダの出荷では、 [出荷元] フィールドに、倉庫ではなく、出庫元ワークセンタが表示されます。

### 部品貸付が部品納入に変更された場合の関係会社間取引

メンテナンスサービスオーダの部品貸付納入は、関係会社間取引として扱われません。ただし、アプリケーションでは部品貸付ラインに関係会社間取引オーダを策せ逸します。部品貸付は、部品納入に変更できるからです。顧客が借りた品目を返却しない場合、部品貸付は部品納入に変化します。部品納入に関係するエンティティに、関係会社間取引関係が存在する場合、これは関係会社間取引処理です。

部品貸付ラインから関係会社間取引オーダが作成される場合、関係会社間取引オーダ (tcitr3100m000) セッションの [部品貸付] チェックボックスがオンになります。

該当する関係会社間取引合意に承認が指定されている場合、ユーザは部品貸付納入を部品納入に変換する前に、その関係会社間取引オーダを承認する必要があります。変換後、アプリケーションでは関係会社間取引オーダに取引ラインを作成します。

メンテナンス販売オーダがクローズされ、部品貸付ラインが部品納入に変換されない場合、該当する関係会社間取引オーダが取り消されます。

### BOM 品目とキット品目

発生元販売オーダラインに部品表 (BOM) がリストされる場合、親関係会社間取引オーダは主品目について作成され、子オーダは部品表 (BOM) の構成要素品目ごとに作成されます。関係会社間取引合意の価格発生元が [商業価格] である場合、その価格は関係会社間取引パラメータ (tcitr0100m000) セッションの [商業価格 (部品表ラインの場合)] フィールドの設定に従って決定されます。この設定は、関係会社間取引オーダで変更できます。

同様に、キット品目の価格発生元が [販売オーダ価格 (総額)] または [販売オーダ価格 (正味額)] の場合、販売価格が構成要素品目に配分されます。

## 関係会社間取引シナリオプロジェクト (PCS) 納入

プロジェクト管理プロジェクトの売上原価 (COGS) は、プロジェクトに関係するエンティティに転記できます。プロジェクト計算オフィスおよび関連する担当部署に関係会社間取引関係が定義されている場合、計算オフィスおよび担当部署について関係会社間取引オーダと内部請求 (指定した場合) が作成されます。

このシナリオで、発生元ビジネスオブジェクトは [PCS プロジェクト] です。プロジェクトオフィスおよび関連する担当部署に関係会社間取引関係が存在する場合、プロジェクト売上原価配分

(tipcs3110m000) セッションに売上原価詳細が保存される際に関係会社間取引オーダが作成されます。

このシナリオにおいては、関連オーダは存在しません。関連するプロジェクトがクローズされる際、取引ラインが作成されます。

サポートする価格発生元は、 [原価加算] です。

# 関係会社間取引シナリオの仕掛品振替

仕掛品振替の場合、仕掛品はあるワークセンタから別のワークセンタに振り替えられます。それぞれのワークセンタはエンティティとして定義されています。それぞれのエンティティは、異なる内部財務エンティティに属しています。出荷ワークセンタは入庫ワークセンタに請求書を送付します。なぜなら、所有権がある内部法人から別の内部法人に直接変更するからです。サポートする価格発生元は、 [原価加算] です (値上なし)。

関係会社間取引オーダの場合、出荷ワークセンタが販売エンティティとなり、受入ワークセンタが購買エンティティとなります。

## 業務プロセス

製造プロセスでは、 [仕掛品振替] シナリオを以下のように使用します。

- ジョブショップ管理製造オーダでは、所属する会計エンティティが異なるワークセンタに関して 2 つの操作が行われます。
- 組立管理組立オーダでは、所属する会計エンティティが異なるワークセンタに関して２つの組立ラインが使用されます。

このシナリオでは、請求または収益および原価の転記が実際原価に基づきます。これは修正できません。

## ジョブショップ管理

製造オーダには、複数の操作が含まれ、それぞれのワークセンタが実行します。製造オーダは、計算オフィスにリンクします。関係会社間取引関係が以下に存在する場合、 [仕掛品振替] シナリオが適用されます。

- 製造プロセスの 2 つの連続操作とリンクするワークセンタ
- 直近操作のワークセンタおよび製造オーダの計算オフィス

操作または製造オーダ全体の完了が報告されると、関係会社間取引オーダおよびリンクする取引ラインが生成されます。発生元オーダは、 [仕掛品振替] 仕掛品振替取引タイプの倉庫管理オーダであり、ワークセンタ間で半製品または完成品を振り替えます。このシナリオでは、関連オーダが存在しません。

関係会社間取引オーダ取引ライン (tcitr3110m000) セッションでは、製造オーダは購買ビジネスオブジェクトとなります。

## 組立管理

組立構造において、組立ラインはワークセンタが代表する各計算オフィスにそれぞれリンクさせることができます。関係会社間取引関係がワークセンタ間で存在する場合、 [仕掛品振替] シナリ

オが適用されます。関係会社間取引オーダおよび取引ラインの作成プロセスは、ジョブショップ管理と同様に行うことができます。倉庫管理 [仕掛品振替] オーダが発生元オーダとなります。

# 関係会社間取引シナリオの外部資材直送

## 関係会社間取引シナリオ

- 外部資材納入販売
  外部顧客に請求を行う別の内部財務エンティティのオーダに基づく、1 つの内部財務エンティティから外部取引先 (または系列会社) への商品の所有権変更です。

  例

  販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客への販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、顧客に商品を納入するよう指示します。倉庫 W1 は商品および納入に要した費用の支払を受けるため、内部請求を販売オフィス S1 に送付します。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオ外部資材納入販売 (ページ 25)。

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]
  - [販売オーダ価格 (総額)]
  - [販売オーダ価格 (正味額)]
  - [販売オーダ関税値]
  - [利益分割 (総額)]
  - [利益分割 (正味)]
- プロジェクト (PCS) 納入
  プロジェクト計算オフィスと倉庫またはその他部署との間の請求です。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオプロジェクト (PCS) 納入 (ページ 26)。

  サポートする価格発生元は、 [原価加算] です。
- 仕掛品振替
  仕掛品振替の場合、仕掛品はあるワークセンタから別のワークセンタに振り替えられます。それぞれのワークセンタはエンティティとして定義されています。それぞれのエンティティは、異なる内部財務エンティティに属しています。出荷ワークセンタは入庫ワークセンタに請求書を送付します。なぜなら、所有権がある内部法人から別の内部法人に直接変更するからです。サポートする価格発生元は、 [原価加算] です (値上なし)。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの仕掛品振替 (ページ 27)
- 外部資材直送
  異なる内部法人からの 2 つのオーダ (たとえば販売オーダと購買オーダ) に基づく、1 つの外部法人から外部取引先への商品の所有権変更です。

  例

  外部顧客への販売オーダを処理するため、販売オフィス A は購買オフィス A1 に外部発注先から商品を購入するよう指示します。発注先は商品を外部顧客に商品を直接納入します。販売オフィス A は、外部顧客に請求を行います。外部発注先は、購買オフィス A1 に請求を行います。商品と出荷の原価を賄うため、購買オフィス A1 は販売オフィス A に内部請求を行います。

詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの外部資材直送 (ページ 28)。

サポートする価格発生元
- [原価加算]
- [商業価格]
- [販売オーダ価格 (総額)]
- [販売オーダ価格 (正味額)]
- [販売オーダ関税値]
- [購買オーダ価格 (総額)]
- [購買オーダ価格 (正味額)]
- [利益分割 (総額)]
- [利益分割 (正味)]

- 内部資材納入
  商品および関連する所有権は、ある内部法人から別の内部法人に移動します。たとえば、倉庫移動で、商品がある倉庫から別の倉庫へ移動します。両方の倉庫が、エンティティとして定義されています。このシナリオでは、出荷エンティティが入庫エンティティの代わりに費用を負担するか、入庫エンティティに費用を請求します。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの内部資材納入 (ページ 34)

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]

**注意**

[外注デポ修理] シナリオの [時間と資材] サブシナリオでも使用されます。その場合、サポートする価格発生元は以下の通りです。
- [原価加算]
- [商業価格]
- [ゼロ価格]

- 輸送
  輸送費は出荷オフィスから倉庫、販売オフィス、その他部署に請求されます。

  輸送オーダが販売オーダ、転送オーダ、または購買オーダのために作成された場合、出荷オフィスが輸送原価を支払います。指定されている場合は、輸送費価を賄うため、出荷オフィスは輸送費を代わりに負担した販売オフィス、倉庫、または購買オフィスに内部請求を行います。出荷オフィスおよびその他部署はエンティティとして定義されています。

  このシナリオでは、出荷オフィスが販売エンティティおよび倉庫であり、販売オフィスまたはその他部署が関係会社間取引オーダの購買エンティティです。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオ「輸送」- 処理および設定 (ページ 35)および内部および外部輸送請求 (ページ 36)

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]

- 外注デポ修理
  1 つの財務エンティティが別の財務エンティティに代わって作業または活動を実施し、それらの作業または活動に関連する資材や労務などの原価を負担します。

  例

  別の財務エンティティのメンテナンス販売オーダにリンクされた、品目を修理するオーダです。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引における外注デポ修理 - 処理および設定 (ページ 37)。

  サポートする価格発生元は、以下の通りです。
  - [時間と資材]
  - [商業価格]
- 経費
  関係会社間取引シナリオ [経費] は、経費を支出した従業員の部署が、その従業員に代わって部署に内部請求する関係会社間取引額を決定するために使用します。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの経費 (ページ 40)

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]
  - [ゼロ価格]
- 労務
  関係会社間取引シナリオ [労務] は、時間を計上した従業員の部署が、その従業員に代わって部署に内部請求する関係会社間取引額を決定するために使用します。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの労務 (ページ 39)

  このシナリオは、[外注デポ修理] シナリオの [時間と資材] サブシナリオとしても使用されます。

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]
- その他
  [外注デポ修理] シナリオの [時間と資材] サブシナリオ

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [ゼロ価格]

## 例

### 関係会社間取引シナリオ

- 外部資材納入販売
  外部顧客に請求を行う別の内部財務エンティティのオーダに基づく、1 つの内部財務エンティティから外部取引先 (または系列会社) への商品の所有権変更です。

  例

  販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客への販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、顧客に商品を納入するよう指示しま

す。倉庫 W1 は商品および納入に要した費用の支払を受けるため、内部請求を販売オフィス S1 に送付します。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオ外部資材納入販売 (ページ 25)。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]
- [販売オーダ価格 (総額)]
- [販売オーダ価格 (正味額)]
- [販売オーダ関税値]
- [利益分割 (総額)]
- [利益分割 (正味)]

- プロジェクト (PCS) 納入
  プロジェクト計算オフィスと倉庫またはその他部署との間の請求です。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオプロジェクト (PCS) 納入 (ページ 26)。

  サポートする価格発生元は、 [原価加算] です。

- 仕掛品振替
  仕掛品振替の場合、仕掛品はあるワークセンタから別のワークセンタに振り替えられます。それぞれのワークセンタはエンティティとして定義されています。それぞれのエンティティは、異なる内部財務エンティティに属しています。出荷ワークセンタは入庫ワークセンタに請求書を送付します。なぜなら、所有権がある内部法人から別の内部法人に直接変更するからです。サポートする価格発生元は、 [原価加算] です (値上なし)。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの仕掛品振替 (ページ 27)

- 外部資材直送
  異なる内部法人からの 2 つのオーダ (たとえば販売オーダと購買オーダ) に基づく、1 つの外部法人から外部取引先への商品の所有権変更です。

  例

  外部顧客への販売オーダを処理するため、販売オフィス A は購買オフィス A1 に外部発注先から商品を購入するよう指示します。発注先は商品を外部顧客に商品を直接納入します。販売オフィス A は、外部顧客に請求を行います。外部発注先は、購買オフィス A1 に請求を行います。商品と出荷の原価を賄うため、購買オフィス A1 は販売オフィス A に内部請求を行います。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの外部資材直送 (ページ 28)。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]
- [販売オーダ価格 (総額)]
- [販売オーダ価格 (正味額)]
- [販売オーダ関税値]
- [購買オーダ価格 (総額)]
- [購買オーダ価格 (正味額)]
- [利益分割 (総額)]
- [利益分割 (正味)]

- 内部資材納入
  商品および関連する所有権は、ある内部法人から別の内部法人に移動します。たとえば、倉庫移動で、商品がある倉庫から別の倉庫へ移動します。両方の倉庫が、エンティティとして定義されています。このシナリオでは、出荷エンティティが入庫エンティティの代わりに費用を負担するか、入庫エンティティに費用を請求します。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの内部資材納入 (ページ 34)

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]

**注意**

[外注デポ修理] シナリオの [時間と資材] サブシナリオでも使用されます。その場合、サポートする価格発生元は以下の通りです。
- [原価加算]
- [商業価格]
- [ゼロ価格]

- 輸送
  輸送費は出荷オフィスから倉庫、販売オフィス、その他部署に請求されます。

  輸送オーダが販売オーダ、転送オーダ、または購買オーダのために作成された場合、出荷オフィスが輸送原価を支払います。指定されている場合は、輸送費価を賄うため、出荷オフィスは輸送費を代わりに負担した販売オフィス、倉庫、または購買オフィスに内部請求を行います。出荷オフィスおよびその他部署はエンティティとして定義されています。

  このシナリオでは、出荷オフィスが販売エンティティおよび倉庫であり、販売オフィスまたはその他部署が関係会社間取引オーダの購買エンティティです。

  詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオ「輸送」- 処理および設定 (ページ 35)および内部および外部輸送請求 (ページ 36)

  サポートする価格発生元
  - [原価加算]
  - [商業価格]
- 外注デポ修理
  1 つの財務エンティティが別の財務エンティティに代わって作業または活動を実施し、それらの作業または活動に関連する資材や労務などの原価を負担します。

  例

  別の財務エンティティのメンテナンス販売オーダにリンクされた、品目を修理するオーダです。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引における外注デポ修理 - 処理および設定 (ページ 37)。

  サポートする価格発生元は、以下の通りです。
  - [時間と資材]
  - [商業価格]
- 経費
  関係会社間取引シナリオ [経費] は、経費を支出した従業員の部署が、その従業員に代わって部署に内部請求する関係会社間取引額を決定するために使用します。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの経費 (ページ 40)

サポートする価格発生元
- [原価加算]
- [商業価格]
- [ゼロ価格]

- 労務
関係会社間取引シナリオ [労務] は、時間を計上した従業員の部署が、その従業員に代わって部署に内部請求する関係会社間取引額を決定するために使用します。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引シナリオの労務 (ページ 39)
このシナリオは、[外注デポ修理] シナリオの [時間と資材] サブシナリオとしても使用されます。

サポートする価格発生元
- [原価加算]
- [商業価格]

- その他
[外注デポ修理] シナリオの [時間と資材] サブシナリオ

サポートする価格発生元
- [原価加算]
- [ゼロ価格]

関係会社間取引オーダでは、購買オフィス A1 が販売エンティティとなり、販売オフィス A が購買エンティティとなります。

## 業務プロセス

外部発注先から外部顧客に商品を直接納入する販売およびサービスのプロセスでは、[外部資材直送] シナリオを使用します。

- 販売プロセス
販売オーダ。関連購買オーダの購買元取引先から納入が行われます。
- サービスプロセス
サービスオーダ。関連購買オーダの購買元取引先から納入が行われます。

このシナリオでは、発生元オーダが直接納入販売オーダまたはサービスオーダになり、関連オーダは、購買元取引先から顧客に直接納入される品目を登録する購買オーダになります。

関係会社間取引オーダが作成されるのは、発生元の販売オーダまたはサービスオーダに関する購買オーダが作成されるときですが、ただし関係会社間取引関係および適用されるシナリオが販売オーダまたはサービスオーダの販売オフィス、および関連オーダの購買オフィスに定義されている必要があります。取引ラインは、関連購買オーダについて入庫が特定されたときに作成されます。

**注意**

承認が必要な場合、関係会社間取引オーダを承認して、購買オーダの管理入庫を完了する必要があります。顧客側の実際入庫は別のプロセスであり、関係会社間取引オーダの承認処理の影響を受けません。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]
- [販売オーダ価格 (総額)]
- [販売オーダ価格 (正味額)]
- [販売オーダ関税値]
- [購買オーダ価格 (総額)]
- [購買オーダ価格 (正味額)]
- [利益分割 (総額)]
- [利益分割 (正味)]

# 関係会社間取引シナリオの内部資材納入

商品および関連する所有権は、ある内部法人から別の内部法人に移動します。たとえば、倉庫移動で、商品がある倉庫から別の倉庫へ移動します。両方の倉庫が、エンティティとして定義されています。このシナリオでは、出荷エンティティが入庫エンティティの代わりに費用を負担するか、入庫エンティティに費用を請求します。

## 業務プロセス

倉庫移動では、 [内部資材納入] シナリオを使用します。

このシナリオでは、発生元オーダが転送オーダとなります。転送オーダが作成されると、関係会社間取引オーダが作成されます。独立する関連オーダはありません。関係会社間取引オーダの場合、 [関連ビジネスオブジェクト] フィールドが空白になります。

取引ラインは、転送オーダの出庫オーダラインの出荷が作成されたときに作成されます。この時点で、出庫倉庫ないし販売倉庫は、受入倉庫に対して請求することができます。このシナリオでは、関係会社間取引オーダにおいて出庫倉庫が販売組織となり、受入倉庫は購買組織となります。

出庫倉庫からの 1 回の出荷に対して、受入倉庫側では入庫が複数回となる場合があります。したがって、複数回の入庫が取引ラインに表示される場合があります。

## 複数会社倉庫移動

複数会社倉庫移動では、2 つの倉庫移動オーダが作成されます。1 つは出庫倉庫会社のものであり、もう 1 つは受入倉庫会社のものです。出庫倉庫の移転オーダは、関係会社間取引オーダの発生元オーダであり、受入会社の移転オーダは関連オーダとなります。

## 外注デポ修理シナリオにおける子オーダ

子オーダが関係する外注デポ修理シナリオでは、 [内部資材納入] シナリオが使用されます。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引における外注デポ修理 - 処理および設定 (ページ 37)。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]

# 関係会社間取引シナリオ「輸送」- 処理および設定

輸送費は出荷オフィスから倉庫、販売オフィス、その他部署に請求されます。

輸送オーダが販売オーダ、転送オーダ、または購買オーダのために作成された場合、出荷オフィスが輸送原価を支払います。指定されている場合は、輸送費価を賄うため、出荷オフィスは輸送費を代わりに負担した販売オフィス、倉庫、または購買オフィスに内部請求を行います。出荷オフィスおよびその他部署はエンティティとして定義されています。

このシナリオでは、出荷オフィスが販売エンティティおよび倉庫であり、販売オフィスまたはその他部署が関係会社間取引オーダの購買エンティティです。

発生元オーダは輸送オーダです。輸送オーダの作成時に、どのエンティティが輸送計画を担当し、どのエンティティが輸送費を支払うかがチェックされます。輸送費を負担する出荷オフィスと、輸送費を支払うエンティティとの間に関係会社間取引関係が定義されている場合、関係会社間取引オーダが作成されます。輸送オーダが納入される際、取引ラインが作成されます。 [輸送] シナリオでは、関連オーダは定義されていません。

## 内部輸送設定

[輸送] シナリオを使用するには、特定の設定が必要です。設定には以下を定義します。

- 輸送計画の担当エンティティ
- 輸送原価を支払うエンティティ
- 関係会社間取引合意、振替価格設定ルール、関係会社間取引関係

## 輸送計画の担当エンティティ

オーダに輸送が必要な場合、オーダの処理に関係するエンティティの 1 つが輸送計画を担当します。たとえば、倉庫移動では、2 つの倉庫が関係します。

内部輸送担当 (tcitr2130m000) セッションの [計画の責任者] フィールドで、輸送計画を担当するエンティティ (前の例では倉庫) を指定できます。

輸送では、出荷オフィスは倉庫および派生元オーダタイプを通じてその他エンティティにリンクされます。

輸送オーダ作成処理が開始されると、計画担当エンティティにリンクされた出荷オフィスを使用して、輸送での輸送オーダ、出荷、および積荷が作成されます。

オーダに輸送が必要で、それに 1 つの倉庫が関係する場合、この倉庫が輸送の輸送計画を担当します。たとえば、これは倉庫および販売オフィスが関連する販売オーダに適用されます。この場合、他に必要なステップはありません。

しかし、倉庫移動では 2 つの倉庫が関係し、直送では関係する倉庫がありません。このような状況ではデフォルトで差出人エンティティが輸送計画を担当します。倉庫移動では、差出人エンティティが出庫倉庫です。直送では、これは購買オフィスです。このデフォルト設定が不要の場合、担当の宛先エンティティを内部輸送担当 (tcitr2130m000) セッションで指定します。

## 輸送原価を支払うエンティティ

移動が必要なオーダに倉庫および部署が関係する場合、デフォルトでその部署が輸送費を支払います。倉庫移動では、デフォルトで出庫倉庫が支払います。直送では、これは購買オフィスが支

払います。このデフォルト設定が不要の場合、担当の宛先エンティティを内部輸送担当 (tcitr2130m000) セッションの [輸送費の支払] フィールドに指定します。

### 関係会社間取引合意、振替価格設定ルール、取引関係

関係会社間取引関係 (tcitr2600m000) セッションで、関係会社間取引関係を、関係会社間取引シナリオ [輸送] に定義する必要もあります。この関係では、差出人側は輸送請求書を送付する出荷オフィスで、宛先側は輸送費を支払う部署です。これは前のセクションで説明したデフォルトのパーティ、または内部輸送担当 (tcitr2130m000) セッションの [輸送費の支払] フィールドで選択したパーティです。

サポートする価格発生元
- [原価加算]
- [商業価格]

## 内部および外部輸送請求

輸送請求モジュールでは、内部取引先と外部取引先の両方に対して輸送請求書を作成できます。

外部取引先は顧客または発注先で、外部取引先に代わって輸送コストを立て替えます。取引先は、共通情報でメンテナンスされます。発注先および顧客は、購買元取引先および販売先取引先としてメンテナンスされます。販売先取引先および購買元取引先の請求先取引先へ請求書が送付されます。

内部取引先は大規模な組織内の部署で、内部で請求を行えます。大規模な組織では、以下のような内部取引先に代わって、出荷オフィスが輸送を手配します。
- 販売オフィス
- 購買オフィス
- サービス部署
- 倉庫

このため、出荷オフィスが運送業者から請求書を受領することになります。出荷オフィスは支払った運送業者の料金を補償するために、販売オフィス、倉庫、サービス部署、または購買オフィスに対して内部請求処理を行います。

共通情報では、出荷オフィス、サービス部署、販売オフィス、および購買オフィスは、部署としてメンテナンスされます。部署に関連している内部取引先への請求書を作成できるようにするには、部署間に関係を定義しておく必要があります。関係は、共通情報の関係会社間取引モジュールで定義されます。

2 つの部署間で内部請求関係を作成するには、2 つの関係を定義する必要があります。

最初の関係は、開始エンティティと終了エンティティ (部署) のどちらが輸送コストを支払う責任があるかを表します。この関係は内部輸送担当 (tcitr2130m000) セッションで定義します。

2 番目の関係は、出荷オフィスと最初の関係の責任エンティティ間の関係です。この関係の出荷オフィスは、最初の関係の責任エンティティにリンクされた出荷オフィスです。この関係は関係会社間取引関係 (tcitr2600m000) セッションで定義します。

輸送では、出荷オフィスは倉庫および派生元オーダタイプを通じてその他エンティティにリンクされます。

最初の関係での責任エンティティが 2 番目の関係でも責任エンティティである場合、内部請求書を作成する必要があります。

### 例

関係 1 内部輸送担当 (tcitr2130m000)

| 開始エンティティ | 終了エンティティ | 責任エンティティ |
|---|---|---|
| 倉庫 | 販売オフィス | 販売オフィス |

関係 2 関係会社間取引関係 (tcitr2600m000)

| 開始エンティティ | 終了エンティティ | 責任エンティティ |
|---|---|---|
| 出荷オフィス | 販売オフィス | 販売オフィス |

関係 1 および 2 の責任エンティティは、輸送費を支払うエンティティであり、内部請求書の送付先のエンティティになります。

## 関係会社間取引における外注デポ修理 - 処理および設定

1 つの財務エンティティが別の財務エンティティに代わって作業または活動を実施し、それらの作業または活動に関連する資材や労務などの原価を負担します。

ワークセンタ WCA1 およびサービス部署 SDA2 は組織 A のエンティティです。ワークセンタ WCA1 は財務会社 FA1 に所属し、サービス部署 SDA2 は財務会社 FA2 に所属しています。両方の財務会社は、組織 A の一部でもあります。

外部顧客のメンテナンス販売オーダを処理するには、サービス部署 SDA2 がワークセンタ WCA1 に対し、外部顧客に代わって品目 R1 の修理を行うよう指示します。SDA2 は、外部顧客に請求を行います。かかった費用を補填するため、SDA2 に資材および労務を実際原価で請求します。

### 業務プロセス

このシナリオはメンテナンス販売オーダに適用され、親および 1 つ以上の子関係会社間取引オーダを使用します。親オーダにおいて、WCA1 は販売エンティティで、SDA2 は購買エンティティです。また、親オーダでは、主品目、全体価格発生元、および子オーダの売上原価 (COGS) 合計と収益が表示されます。

子関係会社間取引オーダでは、修理品目、労務費、またはサービスエンジニアによって記帳された時間数が表示されます。主品目を修理するために異なる品目が使用された場合、それぞれの修理品目に子オーダが作成されます。

同一の修理品目に対する複数の出庫は、1 つの子オーダに結合できます。別々のエンジニアによる労務記帳は、次の属性が一致する場合、1 つの子オーダに結合できます。

- [作業オーダ]

- [労務ライン]
- [活動ライン]
- [参照活動]
- [タスク]
- [原価構成要素]
- [労務タイプ原価]
- [労務単価コード]

関連する作業オーダでは、担当ワークセンタや、修理される品目などの全体的な情報が表示されます。作業オーダは、資材資源ラインや時間会計ラインなどのさまざまな資源ラインにリンクされます。

関連する作業オーダが保存される際、関係会社間取引オーダが作成されます。作業オーダラインが保存される際、子関係会社間取引オーダが作成されます。

関連する作業オーダがクローズされる際、取引ラインが作成されます。作業オーダをクローズするには、親および子関係会社間取引オーダの販売および購買部分が承認される必要があります。

## 外注デポ修理シナリオにおける子オーダ

価格発生元が時間と資材である外注デポ修理シナリオでは、主品目を修理するために使用する品目 (資材) をワークセンタからサービス部署に請求できます。これは子関係会社間取引オーダに表示されます。これらの子オーダのシナリオは [内部資材納入] です。

サポートする価格発生元は、以下の通りです。

- [時間と資材]
- [商業価格]

サブシナリオの [労務] および [内部資材納入] では、価格発生元は次のようになります。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]

サブシナリオ [その他] では、価格発生元は次のようになります。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [ゼロ価格]

## 設定

1. ワークセンタ WCA1 およびサービス部署 SDA2 は両方とも組織 A のエンティティとして定義されています。
2. 関係会社間取引合意 (tcitr1600m000) セッションで、関係会社間取引合意 SDR-A1 を次のように設定します。
   - 関係会社間取引シナリオ [外注デポ修理] 。
   - 価格発生元 [時間と資材]
3. 労務および経費を請求するには、関係会社間取引合意 - 振替価格設定ルール (tcitr1605m000) セッションで、 [労務] サブシナリオを選択します。

4. サブシナリオ [労務] では、関係会社間取引合意 - 時間と資材 (tcitr1610m000) セッションで価格発生元 [原価加算] を選択します。
5. 関係会社間取引関係 (tcitr2600m000) セッションで、関係会社間取引関係 A1 を次のように定義します。
   - 差出人エンティティ WCA1 から宛先エンティティ SDA2

     広い範囲のエンティティをまとめるには、エンティティ WCA1 および SDA2 が属する企業単位または財務会社に差出人と宛先の取引関係を定義します。
   - [合意] タブで、関係会社間取引シナリオ [外注デポ修理] および関係会社間取引合意 SDR-A1 を選択します。

## 関係会社間取引シナリオの労務

関係会社間取引シナリオ [労務] は、時間を記帳した従業員が属する部署がその従業員の代わりに部署に内部請求する関係会社間取引の金額を決定するために使用します。

時間は以下のセッションで記帳します。

- 一般時間数 (bptmm1111m200)
- プロジェクト時間数 (bptmm1111m000)
- 製造オーダ時間数 (bptmm1120m000)
- サービスオーダ時間数 (bptmm1130m000)
- 作業オーダ時間数 (bptmm1140m000)
- 組立時間数 (bptmm1160m000)
- プロジェクト (PCS) 時間 (bptmm1170m000)

時間の内部金額を決定するために、以下の価格発生元を使用できます。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]

### [原価加算]

原価加算金額は、従業員管理の時間関連セッションに指定された時間の実際原価に基づきます。関係会社間取引合意 (tcitr1600m000) セッションで、この金額の値上率を追加できます。

**注意**

サービスオーダまたは作業オーダから発生する関係会社間取引オーダの場合、値上率は従業員管理パラメータ (bpmdm0100m000) セッションの [従業員部署の労務間接費を含む] チェックボックスの設定で決まります。このチェックボックスがオンの場合、値上率は、労務単価、および従業員に適用可能な労務単価に指定されたサービス間接費単価に基づきます。これらの単価は、労務単価コード - 単価 (tcppl0191m000) セッションまたは特定労務単価 (tcppl0192m000) セッションで決定します。

### [商業価格]

従業員がプロジェクトまたはオーダに費やした時間の商業価格は、その従業員に適用可能な労務単価に指定された関係会社間レートによって決まります。

さらに、超過時間、旅行時間、トレーニング時間などの活動について、関係会社間レートの付加費用を追加して特殊単価を内部記帳できます。関係会社間レートの付加費用は、労務タイプ - 付加費用 (tcppl0131m000) セッションの労務タイプに追加されます。

### 例

別の部署に属する従業員を、通常時間 USD 40/時、超過時間 USD 50/時で雇用しました。超過時間について、従業員が属する部署に補填する関係会社間レートの付加費用 25% を指定します。

### 労務単価

以下のセッションで、労務単価 (関係会社間レートを含む) を従業員、従業員が属する部署または職種グループに追加できます。

- 従業員 - 一般 (tccom0101m000)
- 部署 (tcmcs0565m000)
- 従業員 - プロジェクト (tppdm8101m000)
- 職種グループ (tppdm0530m000)

現行の関係会社間取引関係および関係会社間取引シナリオの関係会社間レートの決定に使用する労務単価を決定するには、関係会社間取引合意 (tcitr1100m000) セッションの [検索パス] フィールドに優先順位を設定します。

労務単価の関係会社間レートは、労務単価コード - 単価 (tcppl0191m000) セッションの [関係会社間レート] フィールドに指定します。

## 関係会社間取引シナリオの経費

関係会社間取引シナリオ [経費] は、経費を支出した従業員が属する部署がその従業員の代わりに部署に内部請求する関係会社間取引の金額を決定するために使用します。

経費は以下のセッションで記帳されます。

- 一般経費 (bptmm1111m300)
- プロジェクト経費 (bptmm1111m100)

経費の内部金額を決定するために、以下の価格発生元を使用できます。

サポートする価格発生元

- [原価加算]
- [商業価格]
- [ゼロ価格]

### [原価加算]

原価加算金額は、一般経費 (bptmm1111m300) セッションまたはプロジェクト経費 (bptmm1111m100) セッションの [経費] フィールドに指定した金額に基づきます。この金額に割合を追加できます。

## [商業価格]

一般経費の場合、商業価格は、一般経費 (bptmm1111m300) セッションの [一般経費] フィールドで従業員について指定された [経費] コードの関係会社間価格で決まります。一般経費の関係会社間価格は、一般経費コード (bpmdm0155m000) セッションの [関係会社間価格] フィールドに指定します。

プロジェクト経費を記帳するために、各種の経費が使用できます。これらは原価タイプ別に分けられています。経費の各タイプについて、商業価格を決定する関係会社間価格または関係会社間レートを指定できます。

| [原価タイプ] | 経費タイプ | 関係会社間価格またはレート | セッションでの定義内容 |
|---|---|---|---|
| [労務費] | | | |
| | [タスク] | [関係会社間原価] | タスク (tppdm0615m000) |
| | [プロジェクトタスク] | [関係会社間原価額] | プロジェクトタスク (tppdm6615m000) |
| [雑費] | | | |
| | [雑費] | [関係会社間価格] | 雑費 (tppdm0114s000) |
| | [雑費] | [関係会社間価格] | プロジェクト雑費 (tppdm6114s000) |

## [ゼロ価格]

労務または資材の付加費用など、原価は別の請求書ラインの一部であると見なされるため、値 0 (ゼロ) は内部請求で使用されます。

従業員はコストと相殺する経費を記帳できますが、この経費が、これらのコストを負担した従業員の代わりに部署に内部請求されることはありません。

# 第5章
# 関係会社間取引オーダ

5

## 関係会社間取引オーダ

関係会社間取引オーダは、以下のような発生元ビジネスオブジェクトから作成されます。

- 販売オーダ
- サービスオーダ
- 倉庫移動
- プロジェクト
- 従業員の時間登録

関係会社間取引オーダは、発生元ビジネスオブジェクトのオーダラインまたはプロジェクトラインが作成されるときに作成されます。ただし、発生元ビジネスオブジェクトに関係するエンティティに、関係会社間取引シナリオを適用できる関係会社間取引関係が定義されている場合に限ります。関係会社間取引オーダは、発生元ビジネスオブジェクトラインごとに作成されます。

### 取引ラインおよび関連ビジネスオブジェクト

取引ラインは関係会社間取引オーダにリンクされ、発生元ビジネスオブジェクトに対して行われた納入、サービス、その他の活動の詳細が表示されます。取引ラインは、内部原価と利益の処理、および内部請求ライン (指定されている場合) の作成をトリガします。

取引ラインは、納入が行われた際や、発生元ビジネスオブジェクトにサービスが提供された際に作成されます。シナリオによっては、納入は倉庫オーダや作業オーダなどの関連ビジネスオブジェクトを使用して作成されます。

### 関係会社間取引オーダ採番

関係会社間取引オーダは、発生元ビジネスオブジェクトのビジネスオブジェクトラインごとに作成されます。関係会社間取引オーダ採番は、標準関係会社間取引オーダ採番またはユーザ定義のオーダシリーズに基づきます。詳細は、次の情報を参照してください: 関係会社間取引オーダ採番 (ページ 46)。

### 親子関係会社間取引オーダ

関係会社間取引オーダは、関係する取引ラインに適用される、全体的な関係会社間取引情報を提供します。ただし、シナリオによっては、情報の一部が特定の取引ラインのみに該当することがあります。たとえば、 [外注デポ修理] シナリオでは、主品目を修理するためにその他さまざまな品目が使用されることがあります。このような場合、親関係会社間取引オーダは主品目の詳細をリストし、子関係会社間取引オーダは修理品目の詳細をリストします。

### 該当する関係会社間取引シナリオおよび合意

関係会社間取引オーダは次の場合に作成されます。

- オーダの処理に関係するエンティティに、関係会社間取引関係が存在する
- 関係会社間取引関係が、オーダを含む業務プロセスに対応する関係会社間取引シナリオを含んでいる

これらの設定は、原価および利益の処理や、内部請求 (指定されている場合) の金額を決定します。設定によっては、振替価格設定ルールまたは関係会社間取引オーダの金額を調整できます。

### 例

販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客の宛先販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、商品を顧客に出荷するよう指示します。W1 は商品および納入に要した費用の支払を受けるため、内部請求を S1 に送付します。

W1 および S1 に、関係会社間取引関係が定義されています。関係会社間取引シナリオ [外部資材納入販売] は、関係会社間取引関係にリンクされます。

このシナリオにリンクする関係会社間取引合意では内部請求が適用され、その内部請求は、この例では [販売オーダ価格 (正味額)] に基づきます。したがって、この関係会社間取引合意の条件は、関係会社間取引オーダを作成するために取得されます。内部請求の金額は、 [販売オーダ価格 (正味額)] に基づきます。

### 承認

関係会社間取引オーダには、承認手順を含めることができます。承認が指定されると、関係会社間取引オーダが承認されるまで、納入できません。

購入組織と販売組織の両方が、関係会社間取引オーダを承認する必要があります。関係会社間取引処理では、販売組織は、商品の納入またはサービスの提供を行うエンティティです。購入組織は商品またはサービスを購入します。

承認は自動でもマニュアルでも行えます。たとえば、販売組織はマニュアルで承認し、購買組織は自動で承認するように指定できます。

## 取引ラインおよび関連ビジネスオブジェクト

取引ラインは関係会社間取引オーダにリンクされ、発生元ビジネスオブジェクトに対して行われた納入、サービス、その他の活動の詳細が表示されます。取引ラインは、内部原価と利益の処理、および内部請求ライン (指定されている場合) の作成をトリガします。

取引ラインは、納入が行われた際や、発生元ビジネスオブジェクトにサービスが提供された際に作成されます。シナリオによっては、納入は倉庫オーダや作業オーダなどの関連ビジネスオブジェクトを使用して作成されます。

次のシナリオにおいて、納入やサービスは、倉庫オーダやサービスオーダなどの関連ビジネスオブジェクトを使用して作成されます。

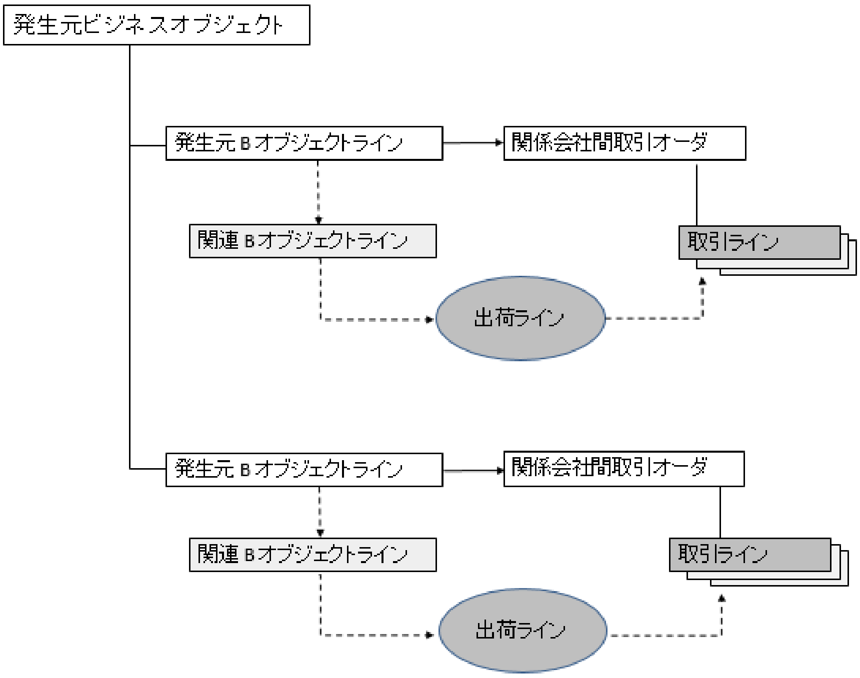
- [外部資材納入販売]
- [外部資材直送]
- [外注デポ修理]

- [内部資材納入]
  倉庫移動の場合、他のビジネスオブジェクトについて関連ビジネスオブジェクトが存在しない
- 経費 (ページ 39)
  オーダまたはプロジェクトについて時間を記帳している場合、時間記帳が関連オブジェクトです。一般時間の記帳の場合、関連ビジネスオブジェクトが存在しない
- 労務費 (ページ 40)
  オーダまたはプロジェクトについて経費を記帳している場合、経費記帳が関連オブジェクトです。一般経費の記帳の場合、関連ビジネスオブジェクトが存在しない

次のシナリオにおいて、納入やサービスは関連ビジネスオブジェクトなしで作成されます。

- 関係会社間取引シナリオ「輸送」- 処理および設定 (ページ 35)
- 関係会社間取引シナリオプロジェクト (PCS) 納入 (ページ 26)
- 関係会社間取引シナリオの仕掛品振替 (ページ 27)

販売オーダやサービスオーダなどのさまざまなタイプのビジネスオブジェクトでは、発生元ビジネスオブジェクトラインの関連する倉庫オーダに出荷ラインが作成された際に、取引ラインが作成されます。これは次の図に表示されます。




関係会社間取引における外注デポ修理 - 処理および設定 (ページ 37)シナリオの発生元メンテナンス販売オーダの場合、関連ビジネスオブジェクトは作業オーダです。作業オーダが保存される際、取引ラインが作成されます。

外部資材直送 (ページ 28)シナリオの発生元ビジネスオブジェクトの場合、発注元への商品発注に使用される購買オーダが関連ビジネスオブジェクトです。

経費 (ページ 39)および労務費 (ページ 40)シナリオの発生元ビジネスオブジェクトの場合、関連ビジネスオブジェクトは、従業員管理の関連従業員の時間と経費です。

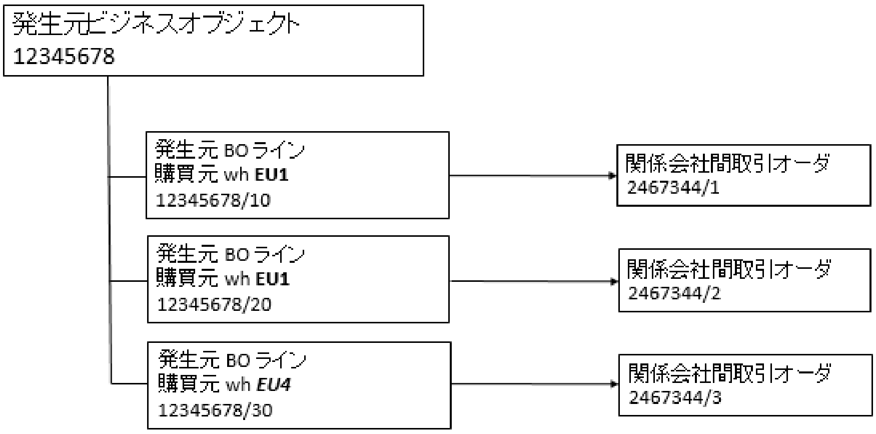
# 関係会社間取引オーダ採番

関係会社間取引オーダは、発生元ビジネスオブジェクトのビジネスオブジェクトラインごとに作成されます。関係会社間取引オーダ採番は、標準関係会社間取引オーダ採番またはユーザ定義のオーダシリーズに基づきます。

## 標準オーダ採番

標準オーダ採番は、関係会社間取引オーダシリーズが定義されていない場合に使用されます。標準オーダ採番が使用される場合、同じ発生元ビジネスオブジェクトとリンクする関係会社間取引オーダのオーダ番号は同じになります。

たとえば、発生元ビジネスオブジェクトが販売オーダであり、この販売オーダに 3 つのオーダラインがある場合、関係会社間取引オーダは 3 つ作成され、関係会社間取引オーダのオーダ番号は同じになります。 [位置番号] フィールドが追加され、以下の一意の関係会社間取引オーダが作成されます。




## 関係会社間取引オーダシリーズ

関係会社間取引オーダの発生元を明らかにするために、関係会社間取引オーダのオーダシリーズを定義することができます。各関係会社間取引オーダシリーズについて、以下の属性が追加できます。

- [ユーザ]
- [シナリオ]
- [振替元企業単位]
- [振替先企業単位]

関係会社間取引オーダシリーズのこれらの属性が関係会社間取引オーダの属性と一致する場合、関係会社間取引オーダの番号はこのシリーズに基づきます。

関係会社間取引オーダの属性が関係会社間取引オーダシリーズについて定義された属性と一致しない場合、標準オーダ採番が使用されます。

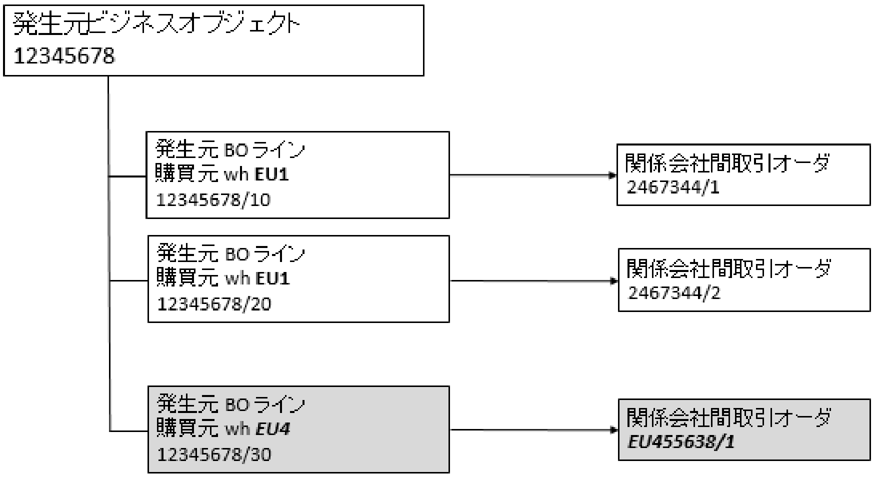
関係会社間取引オーダのシリーズは関係会社間取引オーダシリーズ (tcitr0110m000) セッションで指定できます。

### 例

関係会社間取引オーダシリーズ 001EU4 の選択基準として購買元企業単位 4 が追加されます。

発生元ビジネスオブジェクトライン 10 と 20 では、企業単位 1 に属する倉庫から納入が行われます。したがって、関係会社間取引オーダシリーズ 001EU4 は適用されません。標準オーダ採番に基づき、これらの発生元ビジネスオブジェクトラインから作成される関係会社間取引オーダの番号は同じになります。位置番号 /1 と /2 により、関係会社間取引オーダを区別することができます。

ライン 30 では、企業単位 4 に属する倉庫から納入されます。したがって、関係会社間取引オーダシリーズ 001EU4 を使用して、以下の各関係会社間取引オーダ EU455638/1 が作成されます。




発生元ビジネスオブジェクトに対して行われる各納入について、取引ラインが作成されます。 [位置番号] フィールドが追加され、一意の取引ライン ID が作成されます。

## 親子関係会社間取引オーダ

関係会社間取引オーダは、関係する取引ラインに適用される、全体的な関係会社間取引情報を提供します。ただし、シナリオによっては、情報の一部が特定の取引ラインのみに該当することがあります。たとえば、 [外注デポ修理] シナリオでは、主品目を修理するためにその他さまざまな品目が使用されることがあります。このような場合、親関係会社間取引オーダは主品目の詳細をリストし、子関係会社間取引オーダは修理品目の詳細をリストします。

関係会社間取引オーダ (tcitr3100m000) セッションにおいて、 [親オーダライン] フィールドは、関係会社間取引オーダの親関係会社間取引オーダを参照します。子オーダは、親オーダのオーダ番号を採用します。

親子関係会社間取引オーダは、部品表 (BOM) 品目でも使用されます。親関係会社間取引オーダは主品目について作成され、子オーダは部品表 (BOM) 構成要素品目ごとに作成されます。

### 例

サービス部署 SDept1 は修理品目 A にメンテナンス販売オーダを作成します。修理はサービス部署 SDept2 により行われ、SDept2 は使用資材および消費時間に基づき SDept1 に請求を行います。価格発生元を [時間と資材] にして、関係会社間取引オーダが品目 A に作成されます。

この品目の修理のため、品目B1およびB2が使用され、20時間が記帳されました。したがって、以下の子関係会社間取引オーダが追加で作成されます。

- 品目 B1
- 品目 B2
- 20 作業時間

親および子オーダの両方で、詳細をメンテナンスできます。たとえば、子オーダでは品目B1およびB2の価格発生元や、作業時間が基づくレートを変更できます。

親および子オーダの両方に、取引ラインが作成されます。

## 関係会社間取引価格訂正

[外部資材納入販売] および [外部資材直送] シナリオでは、関係会社間取引価格が販売オーダ価格に基づく場合があります。販売オーダ価格は、取引ラインの作成後に変更される場合があります。

そのため、アプリケーションでは新たな取引ラインが作成されます。関係会社間取引オーダ取引ライン (tcitr3110m000) セッションの新たな取引ラインでは、 [訂正] チェックボックスをオンにして、新たな取引ラインの親として古い取引ラインを保存します。また、 [親取引ライン] フィールドの新たな取引ラインには、親取引ラインの位置番号が表示されます。

### 例

販売オーダでは、外部販売価格が EUR 200 となっています。関係会社間価格は、外部販売価格に基づきますが、10% 値下率が適用されます。したがって、顧客は販売オフィスに対して EUR 200 を支払い、販売オフィスは商品を顧客に納入する倉庫に対して EUR 180 (200 - 10%) を支払う必要があります。

出荷後の販売価格は 150 に引き下げられます。つまり、顧客は EUR 150 のみ支払い、販売オフィスは倉庫に対して EUR 135 (150 – 10%) を支払うことになります。

その結果、次の取引ラインが作成されます。

- 当初の関係会社間価格 EUR 180 を表示する取引ライン 1
- 関係会社間販売価格訂正 EUR -45 を表示する取引ライン 2。この取引ラインでは、 [訂正] チェックボックスがオンになり、 [親取引ライン] フィールドに取引ライン 1 の位置番号が表示されます。

[内部資材納入] シナリオでは、出荷数よりも少ない品目が入庫された場合に転送オーダに対して訂正が行われます。たとえば、10 品目が出荷されて 8 品目が入庫された場合、2 品目の出荷差異となります。請求は、8 品目についてのみ可能です。

在庫処理パラメータ (whinh0100m000) セッションでは、出庫倉庫と受入倉庫のいずれに責任を割り当てるか指定できます。出庫倉庫に責任を割り当てる場合、新規 (子) 取引ラインが作成され、入庫されていない 2 品目の控除価額が表示されます。

## 関係会社間取引オーダ手順

関係会社間取引オーダは、以下のような発生元ビジネスオブジェクトから作成されます。

- 販売オーダ
- サービスオーダ
- 倉庫移動

- プロジェクト
- 従業員の時間登録

関係会社間取引オーダは、発生元ビジネスオブジェクトのオーダラインまたはプロジェクトラインが作成されるときに作成されます。ただし、発生元ビジネスオブジェクトに関係するエンティティに、関係会社間取引シナリオを適用できる関係会社間取引関係が定義されている場合に限ります。関係会社間取引オーダは、発生元ビジネスオブジェクトラインごとに作成されます。

## ステップ 1: 調整と承認

初期状況は [オープン] です。価格設定データや税金データなどの関係会社間取引オーダでは、日付が変更できます。

関係会社間取引オーダでマニュアル承認が指定されている場合、取引ラインの作成、原価および収益取引の転記、または指定されている場合は内部請求書の作成および送付前に、オーダの販売側と購買側の双方が承認される必要があります。

個別の関係会社間取引オーダを承認するには、関係会社間取引オーダ (tcitr3600m000) セッションまたは関係会社間取引オーダ (tcitr3100s000) セッションの適切なメニューから以下を選択します。

- [関係会社間取引オーダの販売担当承認]  (販売側の承認)
- [関係会社間取引オーダの購買担当承認]  (購買側の承認)

また、関係会社間取引オーダの購買担当承認 (tcitr3200m100) セッションおよび関係会社間取引オーダの販売担当承認 (tcitr3200m000) セッションを使用して、バッチ承認を行うことができます。

承認は、ワークフローアプリケーションによってもサポートされます。

## ステップ 2: 承認済 - さらなる処理の準備完了

関係会社間取引オーダが販売側と購買側の両方でマニュアルまたは自動で承認されると、取引ラインを作成できます。オーダ状況は [処理準備完了] に変わります。

この段階でも、関係会社間取引オーダの価格設定データは変更できます。変更した場合、状況は [オープン] に戻ります。この場合、自動承認は認められません。

ワークフローを使用しており、関係会社間取引オーダに影響を与える発生元ビジネスオブジェクトが承認処理中に変更される場合、関係会社間取引オーダをワークフローで取り消し、必要な調整を完了してから再提出する必要があります。

## ステップ 3: 取引ラインが存在し、転記と請求が進行中

関係会社間取引オーダについて 1 つ以上の取引ラインが作成されると、状況は [処理中] に設定されます。関係会社間取引オーダの変更は、認められなくなります。原価および収益取引、ならびに内部請求が指定されている場合の内部請求書は、取引ラインに対して転記されます。取引ライン状況では、このプロセスが進行中となります。関係会社間取引の取引ライン - 手順 (ページ 50)を参照してください。

### ステップ 4: 転記と請求が完了したら、関係会社間取引オーダを閉じて削除します。

関係会社間取引オーダは、原価および収益取引ならびに指定された場合は取引ラインの請求書ラインが転記されると閉じることができます。これは、取引ライン状況 [転記済] または [請求済] で示されます。

関係会社間取引オーダが関係会社間取引オーダのクローズ (tcitr3200m200) 使用セッションを使用してマニュアルまたはバッチでクローズされました。オーダ状況は [クローズ] に変更されます。

閉じられ、取り消された関係会社間取引オーダは、関係会社間取引オーダの削除 (tcitr3200m300) セッションで削除できます。

### 関係会社間取引オーダの取消、削除、または変更

発生元オーダまたはオーダラインは、納入前に取消または削除が可能であり、宛先エンティティの変更も可能です。これらの活動は、関係会社間取引オーダの承認の前後に行うことができ、状況は [オープン] または [処理準備完了] になります。

関係会社間取引オーダの状況は、発生元オーダまたはオーダラインが以下の場合に [取消済] になります。

- 取消済
- 削除済
- 発生元オーダの宛先エンティティが変更され、差出人エンティティおよび新たな宛先エンティティについて関係会社間取引関係が定義されていない

発生元オーダの宛先エンティティが変更され、差出人エンティティと新たな宛先エンティティの間に関係会社間取引関係が存在する場合、新たな関係会社間取引オーダが作成され、古いオーダが上書きされます。

納期や品目などの発生元オーダのその他の変更は、関係会社間取引オーダで更新されます。状況は [オープン] に戻り、再承認が必要です。

## 関係会社間取引の取引ライン - 手順

### ステップ 1: 財務会計への転記

各取引ラインについて、原価および収益処理は財務会計に転記されます。内部請求が指定された場合、請求書ラインは請求に転記されます。

関係会社間取引オーダ取引ライン (tcitr3110m000) セッションでは、請求および転記処理の状況が購買元企業単位の財務会社の [状況 (販売)] フィールド、および販売先企業単位の財務会社の [状況 (購買)] フィールドに表示されます。

適用されるシナリオの関係会社間取引合意 (tcitr1100m000) セッションにおいて [生成時に取引ラインを転記 (請求なし)] チェックボックスがオンの場合、請求のない取引ラインは、自動的に財務会計に自動的に転記されます。オフの場合、転記は取引の転記 (tcitr3210m100) セッションにおいてマニュアルで行われます。

または、以下の適切なメニューにおいて [取引の転記] オプションを使用することも可能です。

- 関係会社間取引オーダ取引ライン (tcitr3110m000) セッションは、個別の取引ラインを転記します。
- 関係会社間取引オーダ (tcitr3100m000) セッションは、関係会社間取引オーダの取引ラインを転記します。

転記された取引ラインの状況は [転記済] になります。

## ステップ 2: 請求への発行

関係会社間取引オーダが基づく関係会社間取引合意の [内部請求] および [生成時に取引ラインを請求に発行] チェックボックスがオンの場合、取引ラインが作成されたときに取引ラインは自動的に請求に発行されます。 [生成時に取引ラインを請求に発行] チェックボックスがオフの場合、請求への発行 (tcitr3210m000) セッションで取引ラインをマニュアルで発行する必要があります。

または、以下の適切なメニューにおいて [請求への発行] コマンドを使用することも可能です。

- 関係会社間取引オーダ取引ライン (tcitr3110m000) セッションは、個別の取引ラインを発行します。
- 関係会社間取引オーダ (tcitr3100m000) セッションは、関係会社間取引オーダの取引ラインを発行します。

取引ラインの状況は、販売請求書と購買請求書で [発行済] に変わります。

## ステップ 3: 販売請求書と購買請求書の生成

- 内部販売請求書
  内部販売請求書の請求可能ラインが請求可能ライン (cisli8110m000) セッションで構成されている場合、取引ラインは [請求処理中] 状況になります。内部販売請求書の転記後、取引ラインの販売側の状況は [請求済] になります。
- 内部購買請求書
  内部販売請求書が転記されると、関係会社間取引購買請求書の生成 (tfacp2295m000) セッションで内部購買請求書が生成できます。購買請求書の生成後、取引ラインの購買側の状況は [請求済] になります。

# 第6章
# 時間および経費に関する関係会社間取引

6

## 労務および経費の関係会社間取引

従業員管理では、従業員は各種のプロジェクトやオーダに関する時間と経費を記帳できます。従業員、オーダ、またはプロジェクトは、異なる部署に属することができます。

### 例

多国籍会社がドバイで沖合プロジェクトを遂行しています。このプロジェクトはオランダにある本社が管理していますが、実際の遂行は現地部署のスタッフが担当しています。現地部署はプロジェクトに費やした時間および経費を本社に請求します。

従業員が別の部署の代わりに時間や経費を記帳する場合、関係会社間取引を設定して、従業員が遂行を手伝ったオーダまたはプロジェクトを所有する部署に、従業員の部署が内部請求する金額を決定することができます。

財務会計では、この金額は従業員の部署の収益として記帳されます。オーダの部署では、この金額は従業員の部署に財務会計では、この金額は従業員の部署に対して支払義務のあるコストとして記帳されます。必要に応じて、従業員の部署からオーダまたはプロジェクトの部署根の請求を指定できます。

関係会社間取引シナリオ 経費 (ページ 39)および労務費 (ページ 40)には、これらの金額の決定に使用されるレートを定義する各種オプションがあります。

## 時間および経費の関係会社間取引処理

時間および経費について関係会社間取引が設定されている場合、従業員管理の関連セッションで、時間および経費の個々の記帳について関係会社間取引オーダが作成されます。関係会社間取引オーダでは、一般時間または経費の記帳が発生元オブジェクトとして表示されます。オーダまたはプロジェクトについて経費を記帳している場合、オーダまたはプロジェクトは発生元オブジェクトであり、時間または経費の記帳が関連オブジェクトです。

## 複数のロジスティック会社

複数のロジスティック会社にわたって時間または経費を記帳できます。たとえば、ロジスティック会社 X の部署 A に属する従業員は、ロジスティック会社 Y の部署 B に属するプロジェクトについて時間を記帳できます。

# 時間および経費の関係会社間取引処理

## ステップ 1: 時間または経費の記帳

従業員が別の部署の代わりに時間や経費を記帳する場合、従業員が属する部署とオーダまたはプロジェクトの部署に、関係会社間取引シナリオ 経費 (ページ 39)および労務費 (ページ 40)を持つ関係会社間取引関係が存在するかどうかがチェックされます。

時間は以下のセッションで記帳します。

- 一般時間数 (bptmm1111m200)
- プロジェクト時間数 (bptmm1111m000)
- 製造オーダ時間数 (bptmm1120m000)
- サービスオーダ時間数 (bptmm1130m000)
- 作業オーダ時間数 (bptmm1140m000)
- 組立時間数 (bptmm1160m000)
- プロジェクト (PCS) 時間 (bptmm1170m000)

経費は以下のセッションで記帳されます。

- 一般経費 (bptmm1111m300)
- プロジェクト経費 (bptmm1111m100)

## ステップ 2: 関係会社間取引オーダの作成

そのような関係が存在する場合、保存された時間ラインまたは経費ラインごとに関係会社間取引オーダが作成されます。

## ステップ 3: 関係会社間取引オーダの修正

必要に応じて、関係会社間取引価格など、関係会社間取引オーダのデータを調整できます。

## ステップ 4: 関係会社間取引オーダの承認

関係会社間取引オーダは、購買部署 (オーダまたはプロジェクトの所有者)、および従業員が属する部署 (販売部署) の承認を受ける必要があります。承認は自動またはマニュアルで実行できます。

承認は、ワークフローアプリケーションによってもサポートされます。

## ステップ 5: 時間および経費の承認

時間および経費を承認します。

## ステップ 6: 時間および経費の処理

承認済の時間および経費を処理します。関係会社間取引が適用できる場合、処理は関係会社間取引オーダも承認された後にのみ可能です。処理後、会計取引および関係会社間取引の取引ラインが作成されます。

## ステップ 7: 関係会社間取引の取引ラインの作成

時間および経費の処理後、関係会社間取引の取引ラインが作成されます。

1 つ以上の取引ラインが作成された場合、関係会社間取引オーダの状況は [処理中] に設定されます。関係会社間取引オーダの変更は、認められなくなります。

## ステップ 8: 財務および請求

取引ラインが作成されると、内部原価および収益取引、ならびに内部請求が指定されている場合の内部請求書は、取引ラインに対して転記されます。取引ライン状況では、このプロセスが進行中となります。関係会社間取引の取引ライン - 手順 (ページ 50)を参照してください。

# 付録A 用語集

A

## ビジネスオブジェクト

購買オーダまたは組織単位などのビジネスに関するオブジェクト。ビジネスオブジェクトには、ビジネスオブジェクト属性に購買オーダ番号または組織単位の名前などの情報が保存されています。ビジネスオブジェクトにはビジネスオブジェクトのメソッドと呼ばれるアクションのセットも含まれ、[購買オーダの作成] および [組織単位のリスト] などのビジネスオブジェクトの属性を操作できます。

開発の視点から見れば、ビジネスオブジェクトは、開発段階で同時に導入される、テーブルとそれらテーブルを操作する機能との集まりです。ビジネスオブジェクトは、パッケージコード、モジュールコード、およびビジネスオブジェクトコードの組合せで識別します。

## 適切なメニュー

コマンドは、 [表示] 、 [参照] 、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

## 従業員

従業員のうち、営業担当者、製造計画担当者、購買担当者、信用アナリストといった特定の役割を持つ人

## 作業

品目を製造するために連続的に実行される工順の一連のステップの 1 つ

次のデータは、工順作業時に収集されます。

- タスク。切断など
- タスクを実行するために使用される機械 (オプション)。切断機など
- タスクが実行される箇所 (ワークセンタ)。木工作業など
- タスクの実行に必要な従業員数

このデータはオーダリードタイムの計算や製造オーダの計画、標準原価計算に使用されます。

## 所有権

商品の所有権が発注先から顧客に変更されるかどうか、およびサプライチェーンでのその時期を示します。所有権変更は、組織内の部署や事業単位間でも生じます。これは、内部所有と呼ばれます。所有権の変更時、支払が必要になります。

従来の非 VMI のシナリオでは、顧客が発注先から品目を受け取ると品目の所有権が発注先から顧客に変更されます。顧客は商品の入庫時に品目の支払を行う必要があります。

さまざまな外注シナリオでは、所有権は入庫、または出庫倉庫処理中に変更されません。これらの場合、所有権は顧客所有になります。

販売業者管理在庫 (VMI) シナリオの場合、所有権は委託できます。所有権が委託される場合、所有権変更は時間ベース、または消費ベースになります。

- 消費ベース
  顧客が商品を販売のために、または消費のために出庫したとき
- 時間ベース
  次の後、しばらくしてからになります。
  - 顧客が商品を受け取る
  - 商品の最終出庫、または入庫

時間ベースの所有権変更の場合、期間は顧客と発注先の契約で規定されます。

## 評価額

品目の実際価格。品目に関連するすべての会計取引で使用されます。

取引には、次のようなものがあります。

- 標準売上原価
- 在庫転送
- 仕掛品への出庫額

評価額は標準原価と区別する必要があります。標準原価は他の目的に使用されます。

評価額は、いずれかの実際原価計算方法 (LIFO、FIFO、MAUC、ロット価格設定) か、または固定振替価格 (FTP) 方法で計算されます。

## 倉庫

商品を収容する場所。各倉庫に対して、住所データおよびそのタイプに関するデータを入力できます。

## 原価構成要素

原価構成要素は、特定の特徴を持った原価対象の集まりです。原価構成要素は原価タイプに依存しないため、たとえば、プロジェクトは別のディメンションからモニタできます。たとえば、ケーブル作業や取付作業など、電気関連の作業に関するすべての原価は、該当する原価対象が原価構成要素の「電気」作業にリンクされている場合に表示されます。

## ワークセンタ

同じ能力を持つ、1 人以上の従業員または 1 台以上の機械から構成される特定の製造エリア。これは、能力所要量計画と詳細スケジュールの 1 単位と見なすことができます。

## 販売オフィス

取引先の販売関係を管理するために、会社のビジネスモデル内で明らかにされている部署。販売オフィスは、組織の販売活動の責任を負う保管場所を識別するために使用します。

## 財務会社

財務会計データを財務会計に転記するために使用される会社。複数のロジスティックス会社から 1 つの財務会社に対し、1 つないし複数の企業単位をリンクすることができます。

## ロジスティック会社

商品の製造や輸送といった、ロジスティック処理に使用される LN 会社。取引に関連する全ロジスティックデータは会社のデータベースに保管されます。

## 労務単価

従業員管理の労務単価コード (tcppl0190m000) セッションに定義された労務単価コード。この労務単価コード内で、販売単価および単位原価が指定できます。

たとえば、次の項目に比較的広範囲の労務単価を割り当てることができます。

- サービス部署 (サービス部署が実行するすべての作業に関して)
- 設置グループ (設置グループで実行されるすべての作業に関して)

サービスオーダパラメータ (tssoc0100m000) セッションでは、次の項目に対してデフォルトの労務単価検索パスを設定できます。

- 見積販売単価
- 見積単位原価
- 実際販売単価
- 実際単位原価

## シリーズ

同じシリーズコードで始まるオーダ番号または伝票番号のグループ。

シリーズにより、特定の特徴を持つオーダを識別することができます。たとえば、大きな会計オフィスが処理する全販売オーダは LA (LA0000001、LA0000002、LA0000003 など) で始まります。

## 購買オフィス

組織に必要な資材とサービスの購買を担当する組織内の部署。購買オフィスには番号グループを割り当てます。

## 出荷オフィス

1つまたは複数の倉庫に対する輸送の準備を担当する部署。商品を倉庫から搬出または倉庫へ搬入するときに、担当の出荷オフィスはこれらの商品の輸送を計画したり、商品の輸送を外注したりします。直送シナリオでは、出荷オフィスは外部発注先や顧客向けに計画や輸送の外注サービスを提供します。

輸送では、出荷オフィスは積荷構築および輸送オーダクラスタにおいて重要な役割を果たします。輸送オーダは、出荷オフィス別にグループ化されます。出荷オフィス別の輸送オーダグループは、出荷および積荷を構築するために積荷構築エンジンで使用されたり、輸送オーダクラスタを作成するために輸送オーダクラスタエンジンで使用されます。

## 部署

特定のタスクを実行する会社の組織単位。たとえば、販売オフィスまたは購買オフィスなどを示します。部署には、その部署が発行するオーダに関する番号グループが割り当てられます。各部署で発生する会計取引の転記先財務会社は、その部署の企業単位によって判別されます。

## 企業単位

部署、ワークセンタ、倉庫、プロジェクトなどのエンティティで構成される、組織の中で財務上独立した部分。企業単位に含まれるエンティティはすべて同一のロジスティック会社に属している必要がありますが、1つのロジスティック会社内に複数の企業単位を作成することはできます。各企業単位は、単一の財務会社にリンクします。

異なる企業単位間でロジスティック取引を実行すると、それらの取引は各企業単位がリンクしている財務会社内に転記されます。企業単位間の内部取引条件を決定するために、関係会社間取引関係を定義できます。企業単位間での請求機能と価格設定機能を使用するには、企業単位を内部取引先にリンクする必要があります。

企業単位を使用すると、取引のパートに応じて、個別の財務会計処理を実行できます。たとえば、同一のロジスティック会社に属していても所在地の国が異なる企業単位を、組織内のパートごとに定義することができます。その場合、各企業単位の会計処理は所在地の国の通貨に基づき、その企業単位にリンクされている財務会社内で実行されます。

## エンティティ

クラスタまたは企業単位の相互に独立した異なる構成要素。たとえば、倉庫、ワークセンタ、従業員、販売部署、購買部署、プロジェクト、顧客、発注先、財務会社などです。

## 内部取引先

同じロジスティック会社内の企業単位を意味する取引先。内部取引先を使用すると、企業単位間の商品フローを、該当する財務上の関係 (請求や価格設定に関する取決めなど) とともにモデル化することができます。内部取引先についてのすべての取引先役割を定義する必要があります。

## 条件合意

商品の販売、購買、転送に関する取引先の間の契約であり、オーダ、スケジュール、計画、ロジスティック、請求、需要ペギングについて詳細な条件を定義し、正しい条件を取得するための検索メカニズムを定義できます。

契約には次が含まれます。

- 合意タイプと取引先が記載されたヘッダ
- 検索優先順位、選択した検索属性 (フィールド) とリンクしている条件グループから構成される検索レベル
- 検索レベルの検索属性値が示される 1 つまたは複数のライン
- ラインのオーダ、スケジュール、計画、ロジスティック、請求、需要ペギングについて詳細な条件が示される条件グループ

## 関係会社間取引関係

1 つの組織における二者間の「開始および終了」の関係。関係会社間取引関係が定義されると、その関係の開始と終了との取引が関係会社間取引として扱われます。その結果、特定の原価および利益の記入がその開始と終了の側に転記されます。

終了側に納入した商品または提供したサービスの費用を開始側が負います。終了側は開始側に負債を負います。関係会社間取引合意で指定されている場合、開始側は終了側に、かかった費用を補填するため請求を行います。

関係会社間取引関係を構成し得る例としては、以下があります。

- 財務会社
- 企業単位
- エンティティ

二者間の取引関係は、二者にリンクしている基礎となるエンティティに適用されます。たとえば、2つの企業単位間の取引関係は、これら企業単位にリンクしているエンティティに適用されます。

関係会社間取引関係は 1 つまたは複数の関係会社間取引合意にリンクされます。また、関係会社間取引合意は 1 つまたは複数の関係会社間取引シナリオにリンクされます。このため、取引関係にリンクされている各取引シナリオに、振替価格ルールが定義されます。振替価格ルールは、関係会社間取引処理の金額および内部請求の金額 (指定されている場合) を決定します。

## 関係会社間取引合意

関係会社間取引シナリオの、関係会社間取引の詳細を含む属性。関係会社間取引合意は、関係会社間取引シナリオとともに、関係会社間取引関係にリンクされます。

該当する関係会社間取引シナリオと取引関係について、関係会社間取引合意は以下の役割を果たします。

- 内部請求を使用するか決定する
- 関係会社間取引オーダが、処理の前に承認を必要とするかどうかを決定する
- 関係会社間取引の金額を決定する振替価格ルールを含む
- 内部請求が指定されている場合、内部請求の金額を決定する

### 例

販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客の宛先販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、商品を顧客に出荷するよう指示します。W1 は商品と出荷の原価を賄うため、S1 に内部請求を送ります。内部請求の金額は、販売オーダ価格に基づきます。

## 関係会社間取引シナリオ

エンティティとして定義されている組織の二者を含む、[外部資材納入販売] などの業務プロセス。関係会社間取引シナリオは、関係会社間取引合意にリンクされます。関係会社間取引シナリオおよび関係会社間取引合意は、関係会社間取引関係にリンクされます。

### 例

販売オフィス S1 と倉庫 W1 は組織 A の一部ですが、所在地の国が異なります。外部顧客への販売オーダを処理するため、S1 は W1 に対し、顧客に商品を納入するよう指示します。W1 は商品と出荷の原価を賄うため、S1 に内部請求を送ります。内部請求の金額は、販売オーダ価格に基づきます。

## 関係会社間取引分類

エンティティまたは企業単位のグループを作成するために使用する、コードと記述で構成される属性。グループを作成するには、関係会社間取引分類に複数のエンティティや企業単位をリンクします。これらグループは、関係会社間取引関係を定義するために使用できます。

### 例

大規模国際組織には以下の企業単位が含まれます。

ヨーロッパ

- 英国 (UK)
- フランス
- ベルギー

アジア

- インド
- 中国
- 日本

取引分類ヨーロッパはヨーロッパ企業単位にリンクされ、取引分類アジアはアジア企業単位にリンクされています。たとえば、ヨーロッパとアジアとで以下の異なる取引合意を定義するため、取引合意を設定できます。

- アジアからヨーロッパ
- ヨーロッパからアジア
- アジアからアジア
- ヨーロッパからヨーロッパ

## 関係会社間取引オーダ

同一の組織に属する組織単位間で、商品の購入、販売、輸送、またはサービスの提供を行うための指示。

たとえば、販売オフィスと倉庫が同一の組織に属しているとします。販売オーダを処理するため、販売オフィスは、倉庫に対し、外部顧客に商品を納入するよう指示します。倉庫は納入した商品の費用を負担し、販売オフィスには倉庫への負債が発生します。

関係会社間取引オーダは、ヘッダと取引ラインで構成されます。ヘッダデータには、関係する組織単位と適用する振替価格設定ルールが含まれます。取引ラインには、個々の品目の金額と日時が表示されます。振替価格設定ルールによっては、価格設定の詳細の一部がメンテナンスできます。

## 仕掛品振替

1つのワークセンタから次のワークセンタへの仕掛品の値の転送。この転送は、次の作業を実行しなければならないワークセンタへの半組立品の物理的な転送に従います。

## entity

A separate and independent building block for a cluster and/or an enterprise unit. For example, warehouse, work center, employee, sales department, purchase department, project, customer, supplier, financial company.

## 部品表 (BOM)

製造品目で使用されるすべての部品、原料、および半組立品のリスト。このリストには、品目の製造に必要な各部品の数量が示されています。部品表は、製造品目のシングルレベルの製品構造を示します。

## 計算オフィス

プロジェクトまたは製造オーダの企業単位を決定し、管理機能を持つワークセンタ

製造オーダについては、計算オフィスが通常のワークセンタとしての役割を果たすことができるため、計算オフィスで作業を行うことができます。

## FAS 品目

最終組立計画 (FAS) オーダシステムを持つ一般品目

最終組立計画品目は、組立ラインのモデルフロー処理の組合せで製造されます。

## 売上原価

製品の製造、作成、または販売で会社に発生する費用です。製品化にかかる費用のほか、原材料の購買価格も含まれます。

略字: COGS

## COGS

次を参照してください: 売上原価 (ページ 64)

## 職種グループ

共通のスキルを持つリソースのグループ。特定の労務原価対象に使用できます。従業員をまだ細かく割り当てていない場合、職種グループを使用してスケジュールすることができます。

## 労務タイプ

実行された作業の分類と、その作業が行われた時刻 (通常の作業時間か超過時間のいずれか)。作業の種類と時間タイプに基づいて、LN の従業員管理で実際労務費を計算できるように、労務タイプを使用して付加費用を指定することができます。

## サービス部署

同じ能力を持つ 1 人または複数の人や、1 台または複数の機械から成る部署。サービスおよびメンテナンス計画用の 1 つの単位と見なすことができます。

## 転送オーダ

出庫倉庫から移送先倉庫への在庫処理、または倉庫内の 2 つの場所間での在庫処理を登録するために作成される倉庫オーダのタイプ。転送オーダは、マニュアルで作成することも、LN の他のパッケージやモジュールによって生成することもできます。転送オーダの処理タイプは [転送] です。

同義語: 倉庫移動、倉庫移動オーダ

## 倉庫移動、倉庫移動オーダ

次を参照してください: 転送オーダ (ページ 64)

# 索引


ビジネスオブジェクト, 57
適切なメニュー, 57
従業員, 57
作業, 57
所有権, 58
請求
　内部および外部, 36
評価額, 58
倉庫, 58
輸送
　関係会社間取引設定, 35
時間
　関係会社間取引, 53
　関係会社間取引オーダ, 54
原価構成要素, 58
　販売原価構造, 17, 18, 20, 22
ワークセンタ, 58
輸送費
　内部, 35
親
　関係会社間取引オーダ, 43
販売オフィス, 59
子
　関係会社間取引オーダ, 43
財務会社, 59
ロジスティック会社, 59
労務単価, 59
シリーズ, 59
オーダ番号
　関係会社間取引オーダ番号, 46
購買オフィス, 59
出荷オフィス, 60
部署, 60
企業単位, 60
エンティティ, 60
内部取引先, 60
条件合意, 61
関係会社間取引関係, 61
　検索順序, 12
関係会社間取引合意, 62
関係会社間取引シナリオ, 62
　プロジェクト (PCS) 納入, 26
　外注デポ修理, 47
　外部資材直送, 28
　外部資材納入販売, 25
　経費, 40
　仕掛品振替, 27
　二者間請求のデフォルト商品転送, 34
　輸送, 35
　労務, 39
関係会社間取引分類, 63
関係会社間取引オーダ, 63
　関係会社間取引オーダ番号, 46
　経費, 54
　時間, 54
　手順, 11, 48, 50, 54
　承認, 48, 50, 54
　状況, 48, 50, 54
関係会社間取引
　価格訂正, 48
　外注デポ修理, 37
　外部資材納入販売例, 14
　概要, 7
　関係会社間取引オーダ, 11, 17, 18, 20, 22, 25, 26, 27, 28, 34, 39, 40, 43, 46, 47, 48, 48, 50, 54
　関係会社間取引シナリオ, 25, 27, 28, 34, 39, 40, 48
　関連オーダ, 44
　関連ビジネスオブジェクト, 44
　経費, 53
　子, 43
　子オーダ, 47
　時間, 53
　取引ライン, 43, 44, 48, 50, 54
　親, 43
　親オーダ, 47
　設定, 9, 9, 10
　内部条件, 14
　内部輸送担当者, 35, 35, 35, 35
　販売原価構造, 17, 18, 20, 22
　輸送, 35
　輸送例, 14
　利益分割, 11

利益分割
価格発生元, 11
関係会社間取引, 11
価格発生元
利益分割, 11
関係会社間取引単位タイプ
関係会社間関係, 13
関係会社間関係
関係会社間取引単位タイプ, 13
外部資材納入販売 - 例
関係会社間取引, 14
輸送 - 例
関係会社間取引, 14
販売原価構造
マージン原価構成要素, 22
関係会社間取引, 17, 18, 20, 22
原価構成要素, 17, 18, 20, 22
マージン原価構成要素
関係会社間取引, 22
販売原価構造, 22
プロジェクト (PCS) 納入
関係会社間取引シナリオ, 26
仕掛品振替, 63
外注デポ修理
関係会社間取引, 37
経費
関係会社間取引, 53
関係会社間取引オーダ, 54
取引ライン
関係会社間取引, 43, 44, 48, 50, 54
関連ビジネスオブジェクト
関係会社間取引, 44
関連オーダ, 44
関係会社間取引オーダ番号
関係会社間取引オーダ, 46
内部取引
経費, 53
時間, 53
entity, 63
部品表 (BOM), 64
計算オフィス, 64
FAS 品目, 64
売上原価, 64
COGS, 64
職種グループ, 64
労務タイプ, 64
サービス部署, 64
転送オーダ, 64
倉庫移動、倉庫移動オーダ, 64